

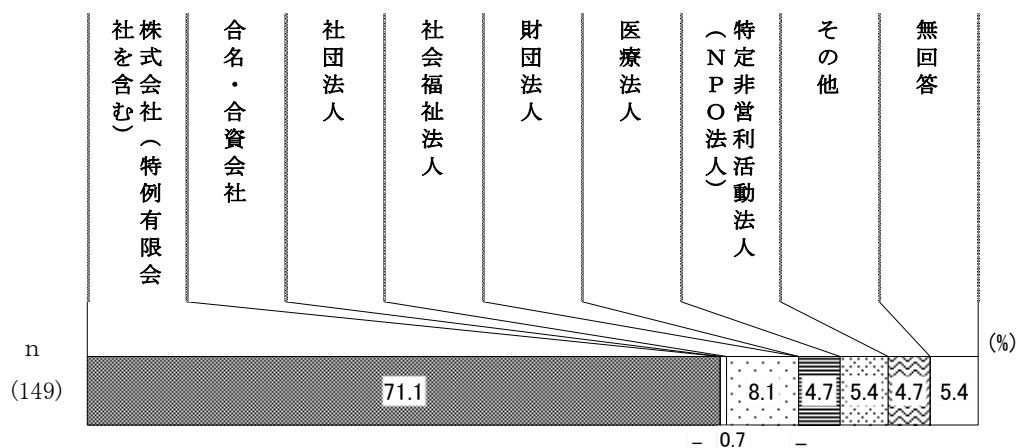
2-6 介護保険サービス事業所調査

(1) 貴事業所の概要について

①事業所の組織(法人格)

問1 貴事業所の組織(法人格)は、次のうちどれですか。(1つに○)

<図表322> 事業所の組織(法人格)

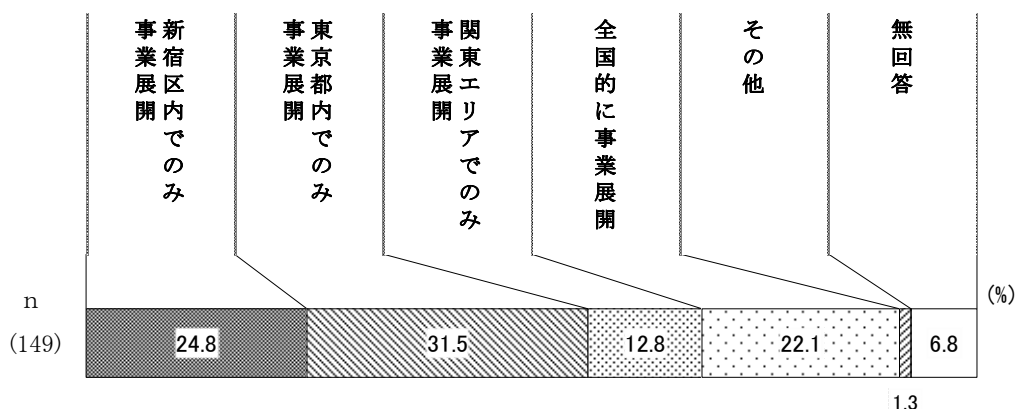


事業所の法人格をたずねたところ、「株式会社(特例有限会社を含む)」(71.1%)が7割強となっている。

②事業所の属する法人の事業エリア

問2 貴事業所の属する法人の事業エリアは、次のうちどれですか。(1つに○)

<図表323> 事業所の属する法人の事業エリア



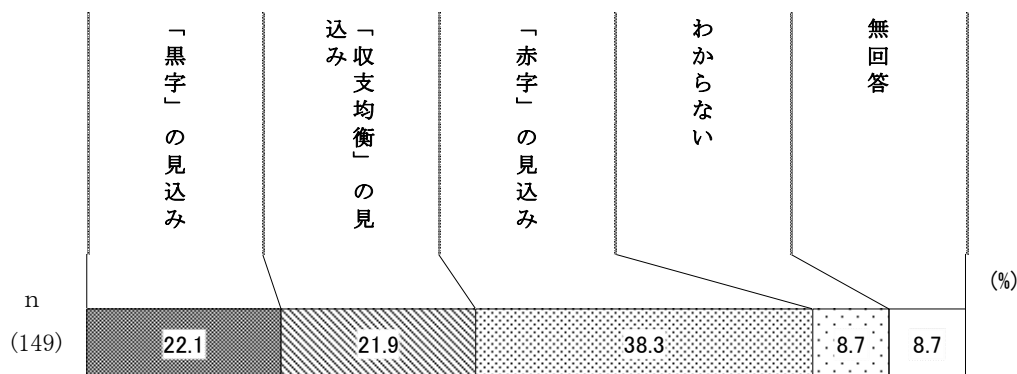
事業所の属する法人の事業エリアをたずねたところ、「東京都内でのみ事業展開」(31.5%)が3割強で最も高く、次いで、「新宿区内でのみ事業展開」(24.8%)、「全国的に事業展開」(22.1%)、「関東エリアでのみ事業展開」(12.8%)の順となっている。

(2) 収支状況・処遇改善の状況について

①本年度の収支状況

問3 貴事業所の、本年度の収支状況（見込み）はどうか。（1つに○）

<図表324> 本年度の収支状況

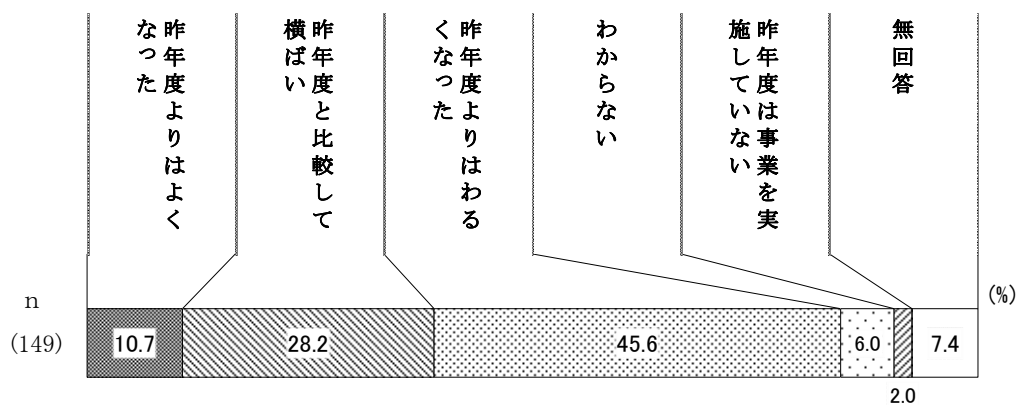


本年度の収支状況をたずねたところ、「赤字」の見込み（38.3%）が4割近く、「黒字」の見込み（22.1%）及び「収支均衡」の見込み（21.9%）がそれぞれ2割強となっている。

②昨年度と比較した収支状況

問4 貴事業所の、昨年度と比較した収支状況はどうか。（1つに○）

<図表325> 昨年度と比較した収支状況

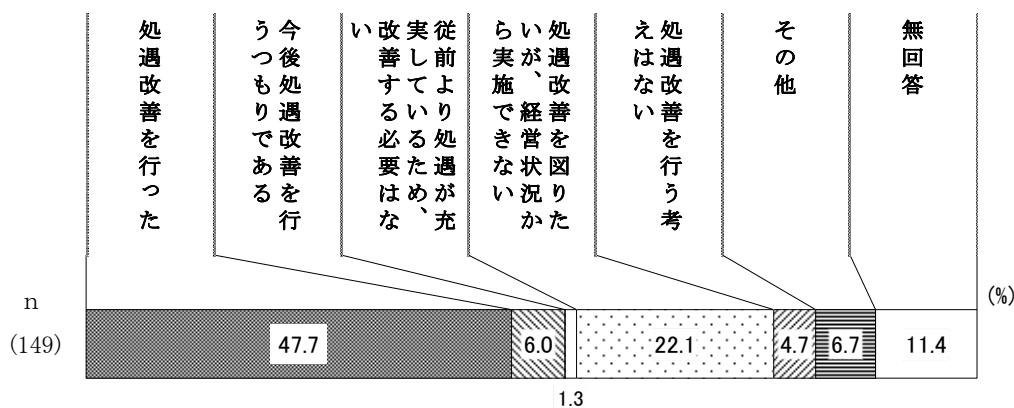


昨年度と比較した収支状況をたずねたところ、「昨年度よりはわるくなった」（45.6%）が4割台半ば、「昨年度と比較して横ばい」（28.2%）が3割近く、「昨年度よりはよくなった」（10.7%）が約1割となっている。

③ 処遇改善の実施状況

問5 貴事業所では昨年度、処遇改善（給与や時給単価のアップなど）を行いましたか。
（1つに○）

<図表326> 処遇改善の実施状況

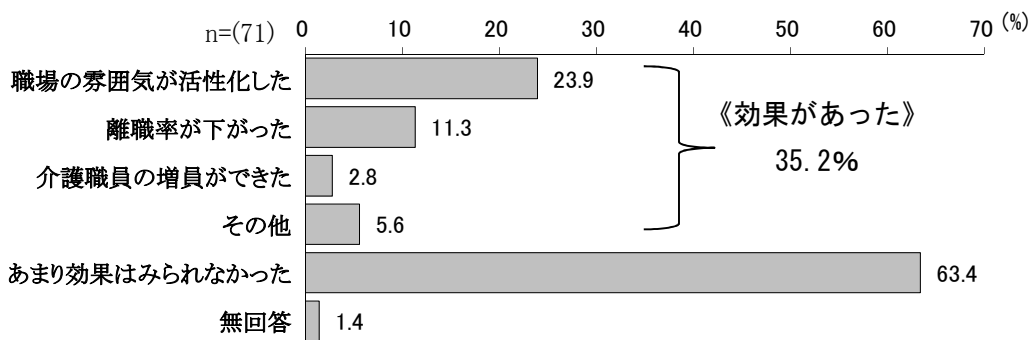


処遇改善の実施状況をたずねたところ、「処遇改善を行った」（47.7%）が4割台半ばを超えて最も高く、次いで、「処遇改善を図りたいが、経営状況から実施できない」（22.1%）の順となっている。

④ 処遇改善の効果

問5-1 貴事業所の従業員にどのような効果があったと思いますか。
（あてはまるものすべてに○）

<図表327> 処遇改善の効果（複数回答）

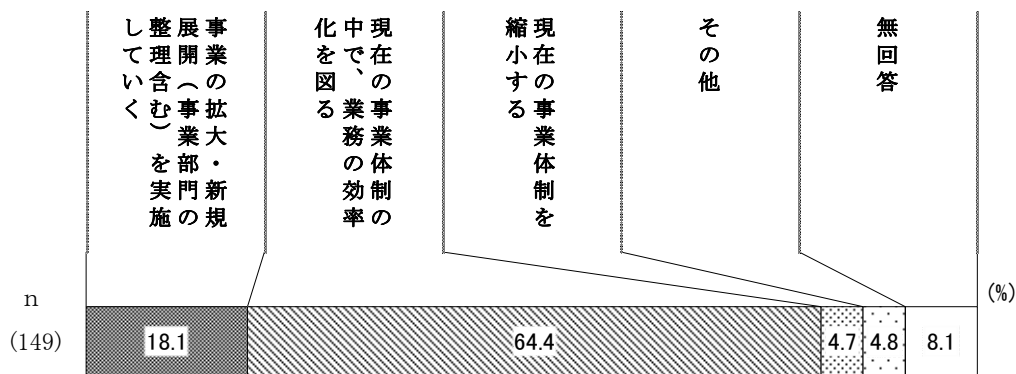


問5で処遇改善を行った事業所に、処遇改善の効果をとずねたところ、《効果があった》（35.2%）は3割台半ばで、効果の内容としては、「職場の雰囲気が活性化した」（23.9%）が2割台半ば近く、「離職率が下がった」（11.3%）が1割強となっている。一方で、「あまり効果はみられなかった」（63.4%）は6割台半ば近くとなっている。

⑤収支の向上や改善を図るにあたっての考え方

問6 貴事業所の収支の向上や改善を図るにあたって、どのような考え方が最も近いですか。
(1つに〇)

<図表328> 収支の向上や改善を図るにあたっての考え方

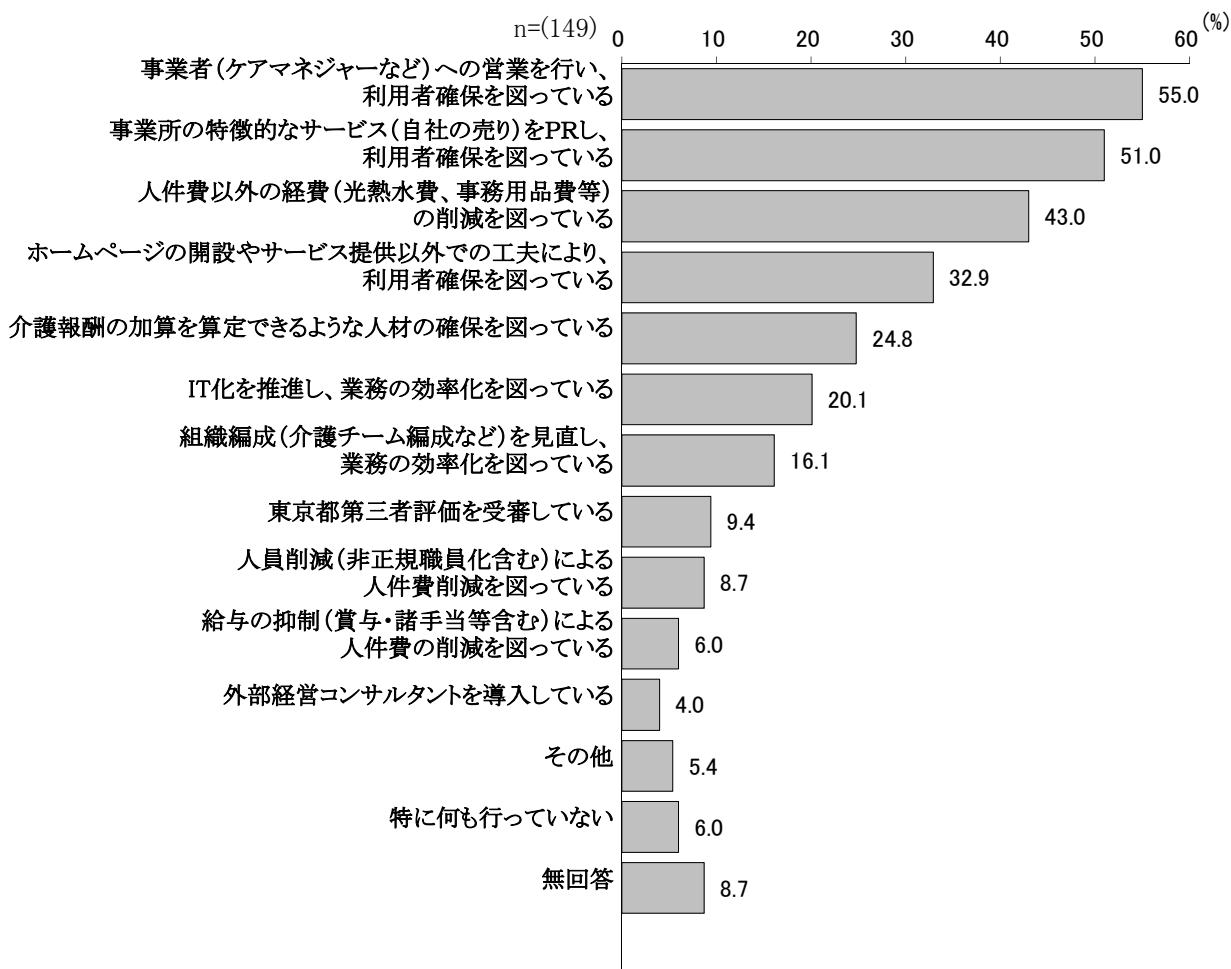


収支の向上や改善を図るにあたっての考え方をたずねたところ、「現在の事業体制の中で、業務の効率化を図る」(64.4%)が6割台半ば近く、「事業の拡大・新規展開（事業部門の整理含む）を実施していく」(18.1%)が2割近く、「現在の事業体制を縮小する」(4.7%)となっている。

⑥収支の向上や改善に向けて行っている取り組み

問7 貴事業所では、収支の向上や改善に向けて、どのような取り組みを行っていますか。また差し支えなければ、貴事業所の特徴的な取り組みについて、お聞かせください。
(あてはまるものすべてに○)

<図表329> 収支の向上や改善に向けて行っている取り組み（複数回答）



収支の向上や改善に向けて行っている取り組みをたずねたところ、「事業者(ケアマネジャーなど)への営業を行い、利用者確保を図っている」(55.0%)が5割台半ばで最も高く、次いで、「事業所の特徴的なサービス(自社の売り)をPRし、利用者確保を図っている」(51.0%)、「人件費以外の経費(光熱水費、事務用品費等)の削減を図っている」(43.0%)の順となっている。

収支の向上や改善に向けた取り組みとして、以下のような回答があった。回答の中からいくつかを示す。

【サービスの質の向上に関すること】

- ・利用者第一に考えを持ち、質の高いサービスが提供できるように日々努めている。
- ・プランは効率よりも満足度が高いものを目指す。
- ・体調の改善・安定化に向けてケアを行う。
- ・「心の通うサービスを…」を念頭に置く様、皆で心がけている。

【人材確保・定着等に関すること】

- ・ホームページ内のブログを毎日更新し、人材確保、利用者確保に努めている。
- ・不定期ではあるが、自分たちが今、何をすべきかを考え、取り組む勉強会をしている。
- ・社員によるスタッフ紹介制度を行っている。
- ・定期的に社員に向けキャリアアップのチャンスを与え、モチベーションの向上を助長し、内部最適化を図り、企業利潤を向上させている。

【業務効率化に関すること】

- ・介護ITサポートの導入による事務業務の効率化を図る。
- ・業務の効率化を図り、残業を減らす。
- ・対応を迅速に行う。
- ・記録の電子化に取り組む。

【インフォーマル活動に関すること】

- ・陶芸や畑、お出掛け等を行っている。
- ・文化活動に力を入れている。特に書道・手工芸では利用者の皆様と一緒に楽しんでいる。
- ・毎月イベントを実施している。
- ・文化人、芸能人など多彩なボランティアが訪れている。

【連携体制に関すること】

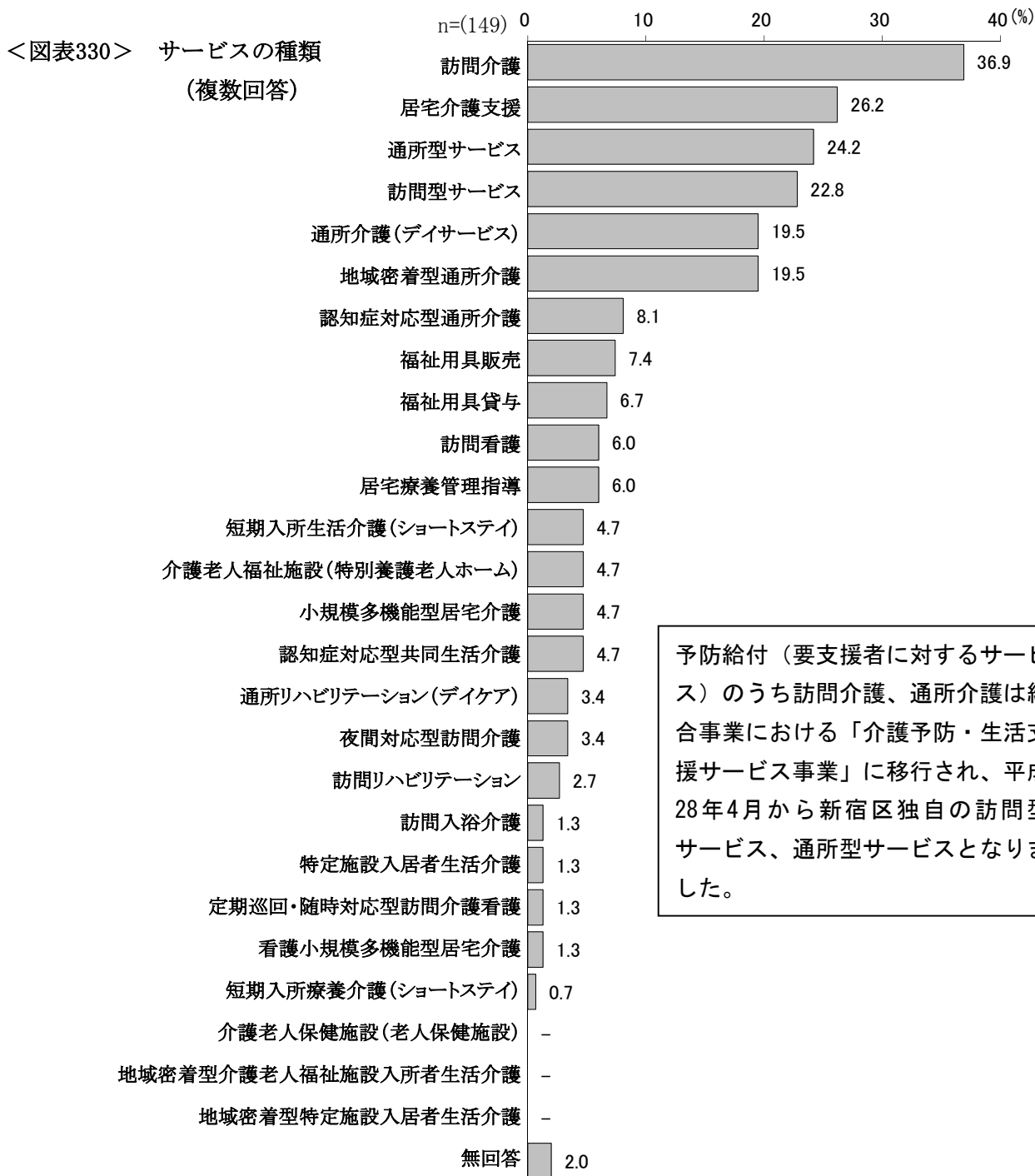
- ・介護事業において行政側（各自治体）との連携を取っている。
- ・地域の訪問介護事業所と委託契約を結ぶことにより、区内全域にサービスを提供している。

(3) 事業所で取り扱っているサービスについて

①提供しているサービス、受入状況、経営状況、今後4年間の事業展開

問8 貴事業所が区内で提供しているサービスの種類、利用申込者の受入状況、経営状況、今後4年間における事業展開の意向についておたずねします。

ア) 事業所で取り扱っているサービスの種類

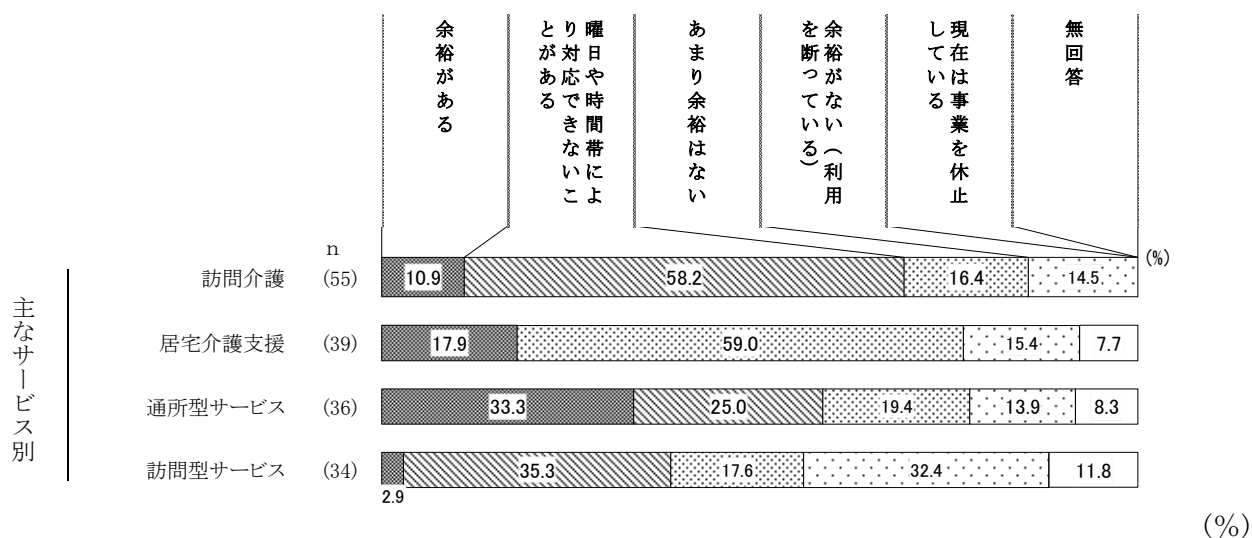


予防給付(要支援者に対するサービス)のうち訪問介護、通所介護は総合事業における「介護予防・生活支援サービス事業」に移行され、平成28年4月から新宿区独自の訪問型サービス、通所型サービスとなりました。

事業所で取り扱っているサービスの種類をたずねたところ、「訪問介護」(36.9%)が3割台半ばを超えて最も高く、次いで、「居宅介護支援」(26.2%)、「通所型サービス」(24.2%)の順となっている。

イ) 利用申込者の受入状況

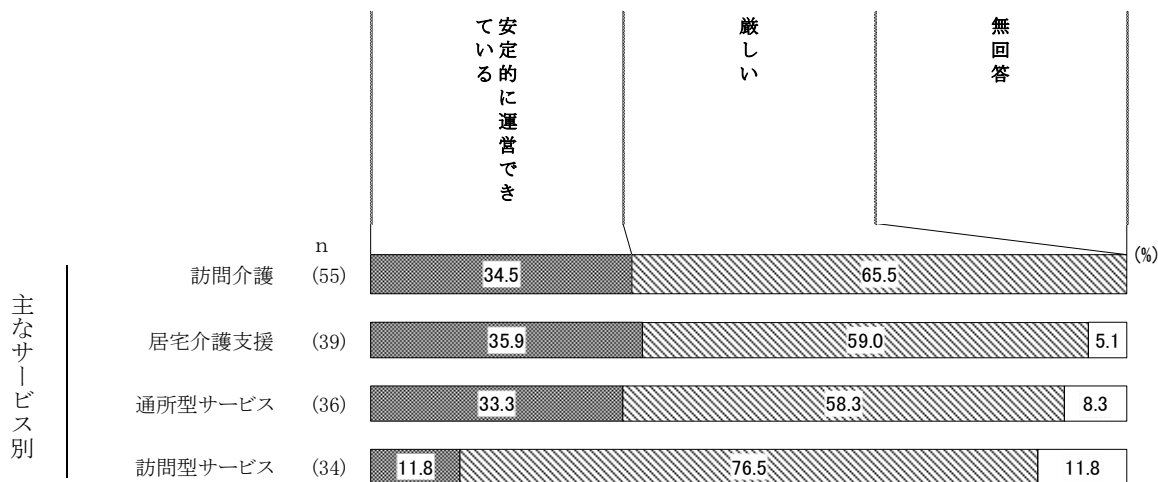
<図表331> 利用申込者の受入状況(サービスの種類別)



【上記以外のサービス】	調査数(件)	余裕がある	曜日や時間帯により対応できないことがある	あまり余裕はない	余裕がない(利用を断っている)	現在は事業を休止している	無回答
通所介護(デイサービス)	29	44.8	44.8	3.4	3.4	0.0	3.4
地域密着型通所介護	29	27.6	41.4	20.7	3.4	0.0	6.9
認知症対応型通所介護	12	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
福祉用具販売	11	90.9	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
福祉用具貸与	10	90.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
訪問看護	9	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
居宅療養管理指導	9	33.3	33.3	22.2	0.0	0.0	11.1
短期入所生活介護(ショートステイ)	7	0.0	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0
小規模多機能型居宅介護	7	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
通所リハビリテーション(デイケア)	5	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0
夜間対応型訪問介護	5	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0
訪問リハビリテーション	4	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
訪問入浴介護	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
看護小規模多機能型居宅介護	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
短期入所療養介護(ショートステイ)	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特定施設入居者生活介護	0	-	-	-	-	-	-
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	0	-	-	-	-	-	-
介護老人保健施設(老人保健施設)	-	-	-	-	-	-	-
認知症対応型共同生活介護	0	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	-	-	-	-	-	-	-
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	-	-	-	-	-	-

ウ) 経営状況

<図表332> 経営状況(サービスの種類別)

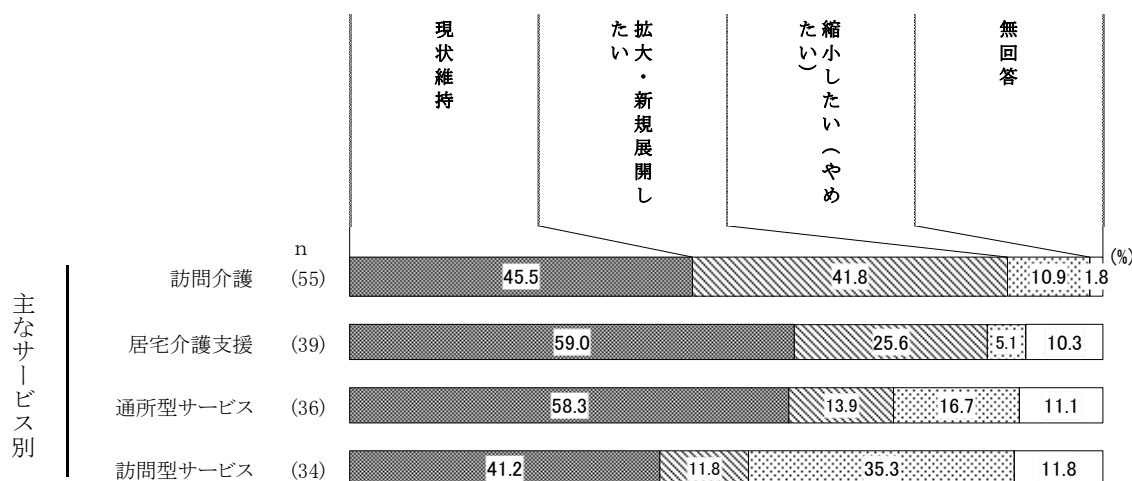


(%)

【上記以外のサービス】	調査数 (件)	安定的に運営できている (%)	厳しい (%)	無回答 (%)
通所介護 (デイサービス)	29	37.9	55.2	6.9
地域密着型通所介護	29	31.0	65.5	3.4
認知症対応型通所介護	12	25.0	66.7	8.3
福祉用具販売	11	45.5	36.4	18.2
福祉用具貸与	10	50.0	50.0	0.0
訪問看護	9	88.9	11.1	0.0
居宅療養管理指導	9	66.7	22.2	11.1
短期入所生活介護 (ショートステイ)	7	14.3	57.1	28.6
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	7	0.0	85.7	14.3
小規模多機能型居宅介護	7	0.0	85.7	14.3
認知症対応型共同生活介護	7	14.3	85.7	0.0
通所リハビリテーション (デイケア)	5	20.0	60.0	20.0
夜間対応型訪問介護	5	40.0	20.0	40.0
訪問リハビリテーション	4	50.0	0.0	50.0
訪問入浴介護	2	100.0	0.0	0.0
特定施設入居者生活介護	2	100.0	0.0	0.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	100.0	0.0	0.0
看護小規模多機能型居宅介護	2	100.0	0.0	0.0
短期入所療養介護 (ショートステイ)	1	0.0	100.0	0.0
介護老人保健施設 (老人保健施設)	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	-	-	-	-
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	-	-	-

エ) 今後4年間の事業展開の意向

<図表333> 今後の事業展開(サービスの種類別)



(%)

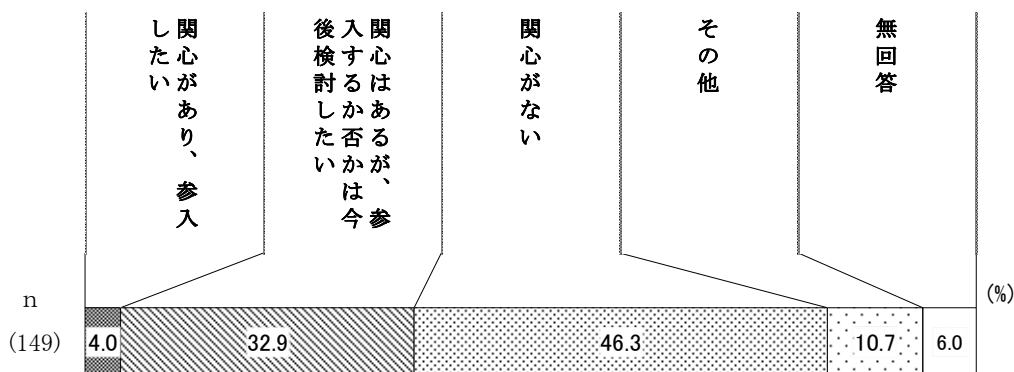
【上記以外のサービス】	調査数	現状維持	拡大・新規展開	縮小したい(やめたい)	無回答
通所介護(デイサービス)	29	55.2	17.2	10.3	17.2
地域密着型通所介護	29	58.6	13.8	24.1	3.4
認知症対応型通所介護	12	41.7	16.7	8.3	33.3
福祉用具販売	11	27.3	36.4	18.2	18.2
福祉用具貸与	10	30.0	50.0	20.0	-
訪問看護	9	66.7	33.3	-	-
居宅療養管理指導	9	66.7	22.2	-	11.1
短期入所生活介護(ショートステイ)	7	57.1	-	-	42.9
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	7	85.7	-	-	14.3
小規模多機能型居宅介護	7	42.9	42.9	-	14.3
認知症対応型共同生活介護	7	71.4	14.3	-	14.3
通所リハビリテーション(デイケア)	5	-	60.0	-	40.0
夜間対応型訪問介護	5	40.0	-	40.0	20.0
訪問リハビリテーション	4	50.0	-	-	50.0
訪問入浴介護	2	100.0	-	-	-
特定施設入居者生活介護	2	50.0	-	-	50.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	-	100.0	-	-
看護小規模多機能型居宅介護	2	50.0	50.0	-	-
短期入所療養介護(ショートステイ)	1	100.0	-	-	-
介護老人保健施設(老人保健施設)	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	-	-	-	-	-
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	-	-	-	-

(4) 今後の参入意向について

①小規模多機能型居宅介護への参入について

問9 貴事業所では、小規模多機能型居宅介護への参入についてどのようにお考えですか。
(1つに○)

<図表334> 小規模多機能型居宅介護への参入について

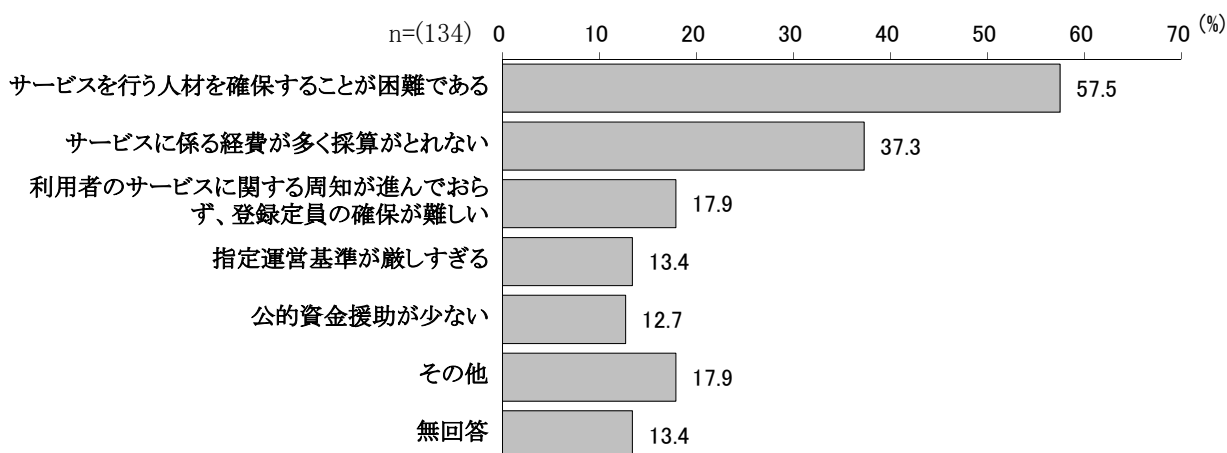


小規模多機能型居宅介護への参入についてたずねたところ、「関心があり、参入したい」(4.0%)は1割未満、「関心はあるが、参入するか否かは今後検討したい」(32.9%)は3割強となっている。

②小規模多機能型居宅介護への参入課題

問9-1 小規模多機能型居宅介護への参入課題をどのようにお考えですか。
(あてはまるものすべてに○)

<図表335> 小規模多機能型居宅介護への参入課題 (複数回答)

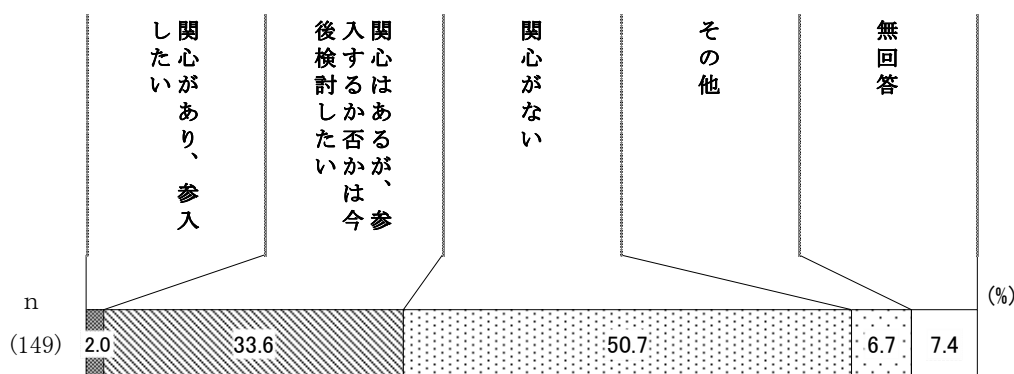


問9で関心があり、参入したい事業所以外のところに、小規模多機能型居宅介護への参入課題をたずねたところ、「サービスを行う人材を確保することが困難である」(57.5%)が5割台半ばを超えて最も高く、次いで、「サービスに係る経費が多く採算がとれない」(37.3%)の順となっている。

③看護小規模多機能型居宅介護への参入について

問10 貴事業所では、看護小規模多機能型居宅介護への参入についてどのようにお考えですか。(1つに○)

<図表336> 看護小規模多機能型居宅介護への参入について

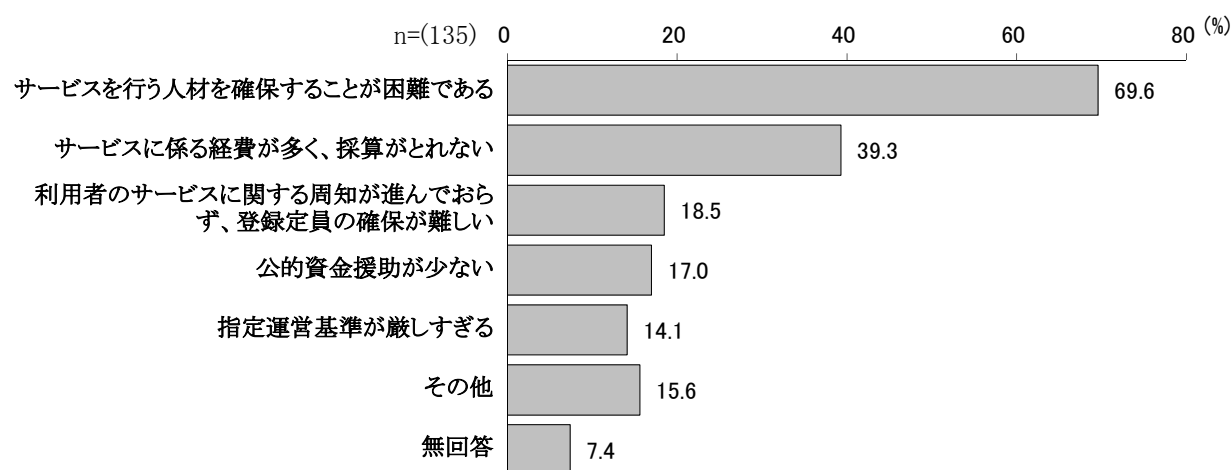


看護小規模多機能型居宅介護への参入についてたずねたところ、「関心があり、参入したい」(2.0%)は1割未満、「関心はあるが、参入するか否かは今後検討したい」(33.6%)は3割台半ば近くとなっている。

④看護小規模多機能型居宅介護への参入課題

問10-1 看護小規模多機能型居宅介護への参入課題をどのようにお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

<図表337> 看護小規模多機能型居宅介護への参入課題 (複数回答)



問10で関心があり、参入したい事業所以外のところに、看護小規模多機能型居宅介護への参入課題についてたずねたところ、「サービスを行う人材を確保することが困難である」(69.6%)が7割弱で最も高く、次いで、「サービスに係る経費が多く、採算がとれない」(39.3%)の順となっている。

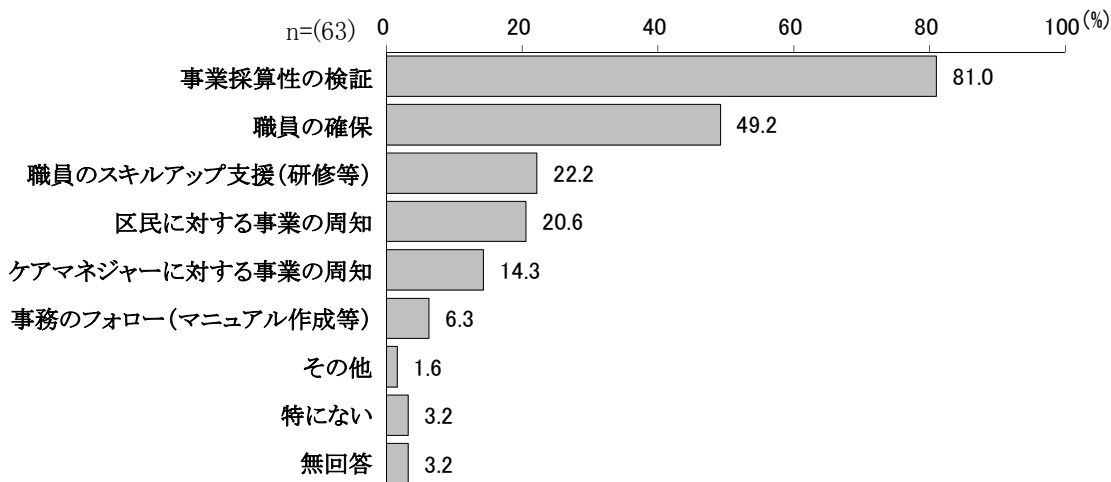
(5) 総合事業について

①総合事業に取り組むために必要なこと

問11 貴事業所では、今後も継続して総合事業に取り組むために必要なことは、次のうちどれですか。(あてはまるものすべてに○)

※総合事業：介護予防・生活支援サービス事業のことです。

<図表338> 総合事業に取り組むために必要なこと (複数回答)



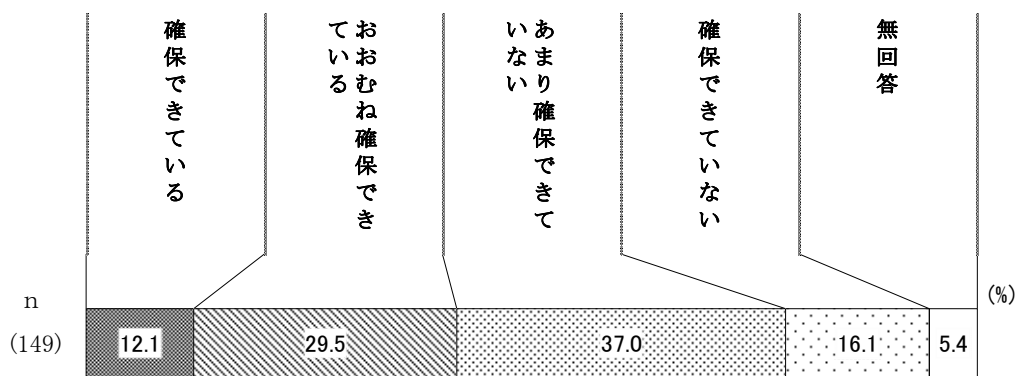
総合事業に取り組むために必要なことをたずねたところ、「事業採算性の検証」(81.0%)が8割強で最も高く、次いで、「職員の確保」(49.2%)、「職員のスキルアップ支援(研修等)」(22.2%)の順となっている。

(6) 人材の確保・定着・育成について

①人材の確保の状況

問12 この1年間、貴事業所の人材の確保の状況はどうか。(1つに○)

<図表339> 人材の確保の状況

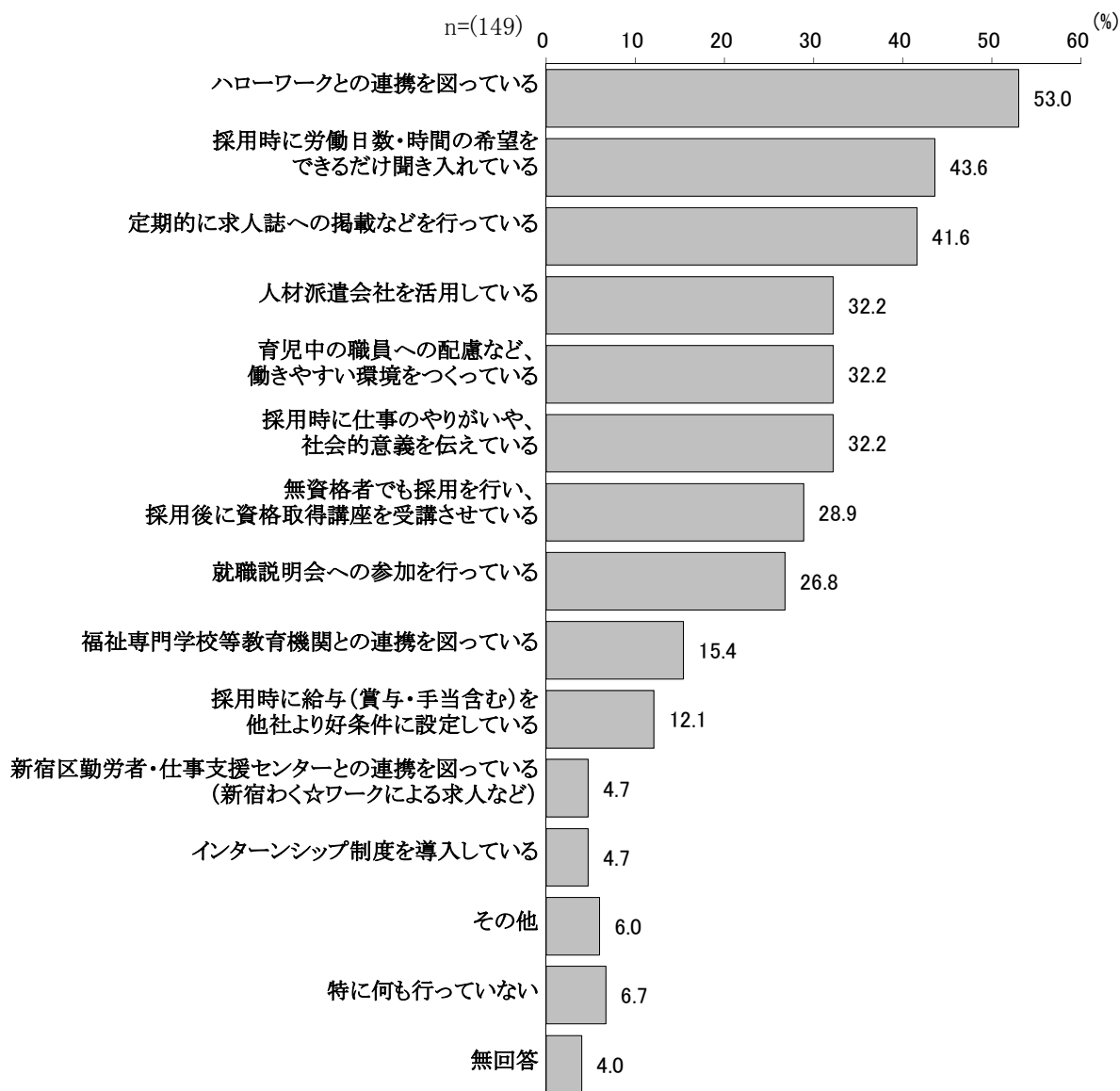


人材の確保の状況をたずねたところ、「確保できている」(12.1%)は1割強、「おおむね確保できている」(29.5%)は3割弱となっている。

②人材の確保についての取り組みの内容

問13 貴事業所では、人材の確保について、どのような取り組みを行っていますか。また差し支えなければ、貴事業所の特徴的な取り組みについて、お聞かせください。
(あてはまるものすべてに○)

<図表340> 人材確保についての取り組みの内容 (複数回答)



人材の確保の取り組みの内容をたずねたところ、「ハローワークとの連携を図っている」(53.0%)が5割台半ば近くで最も高く、次いで、「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」(43.6%)、「定期的に求人誌への掲載などを行っている」(41.6%)の順となっている。

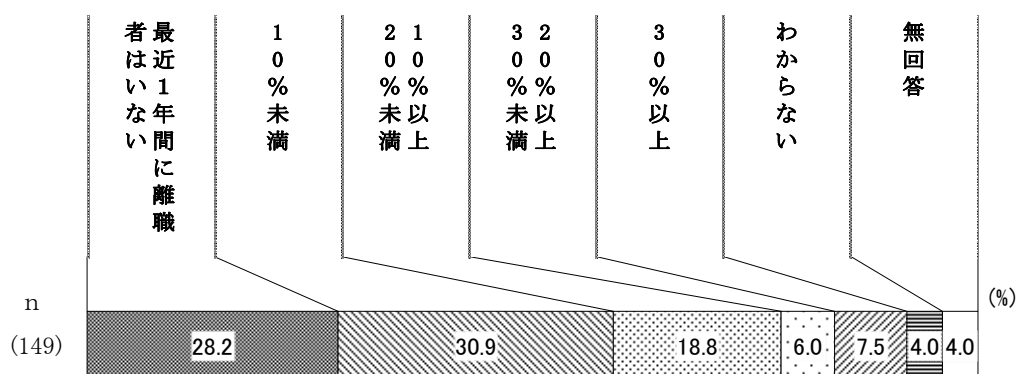
人材の確保についての具体的な取り組みについて、以下のような回答があった。回答の中からいくつかを示す。

- ・事業所の窓にヘルパー募集のポスターを貼りつけたり、自転車の前カゴに募集ポスターを貼り付けている。
- ・ホームページ内容の強化、興味を持ってくれるホームページ作りを心掛けて取り組んでいる。
- ・定期的に講習会を開催し、キャリアアップを図っている。
- ・インターンシップ導入により、新卒者の採用に努めている。
- ・区の就労支援プログラムの事業に協力している。
- ・ワークライフバランスを重視し、子育てをしながら働ける職場を目指す。
- ・職場の人間関係がよくなるよう、コミュニケーションをよくするように努めている。
- ・海外の方へのフォロー体制を検討している。
- ・資格取得の際に受験料を補助する。

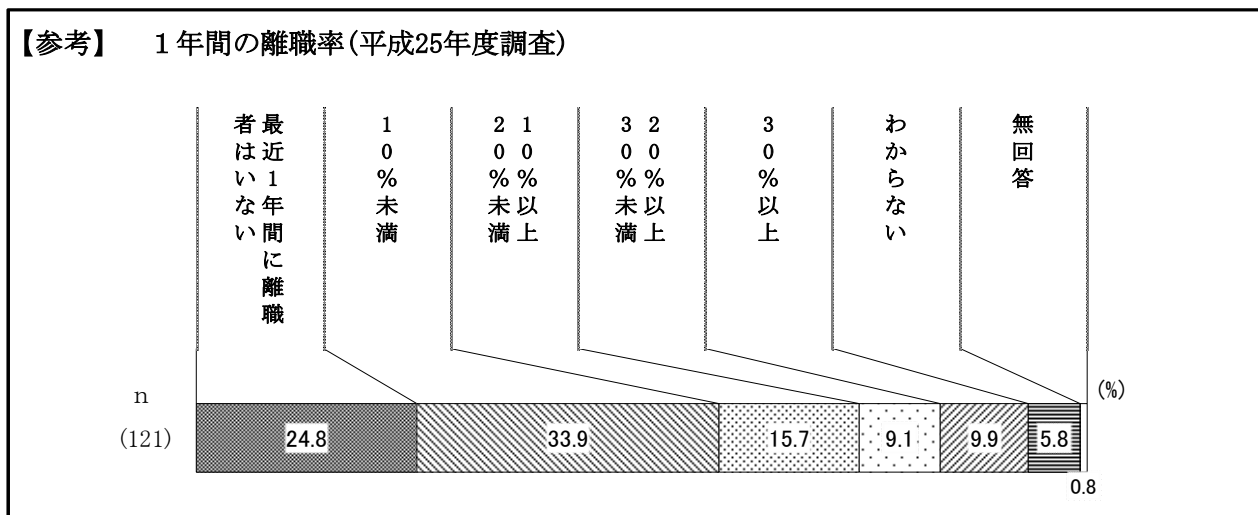
③ 1年間の離職率

問14 貴事業所のこの1年間の離職率はどのくらいですか。(1つに○)

<図表341> 1年間の離職率



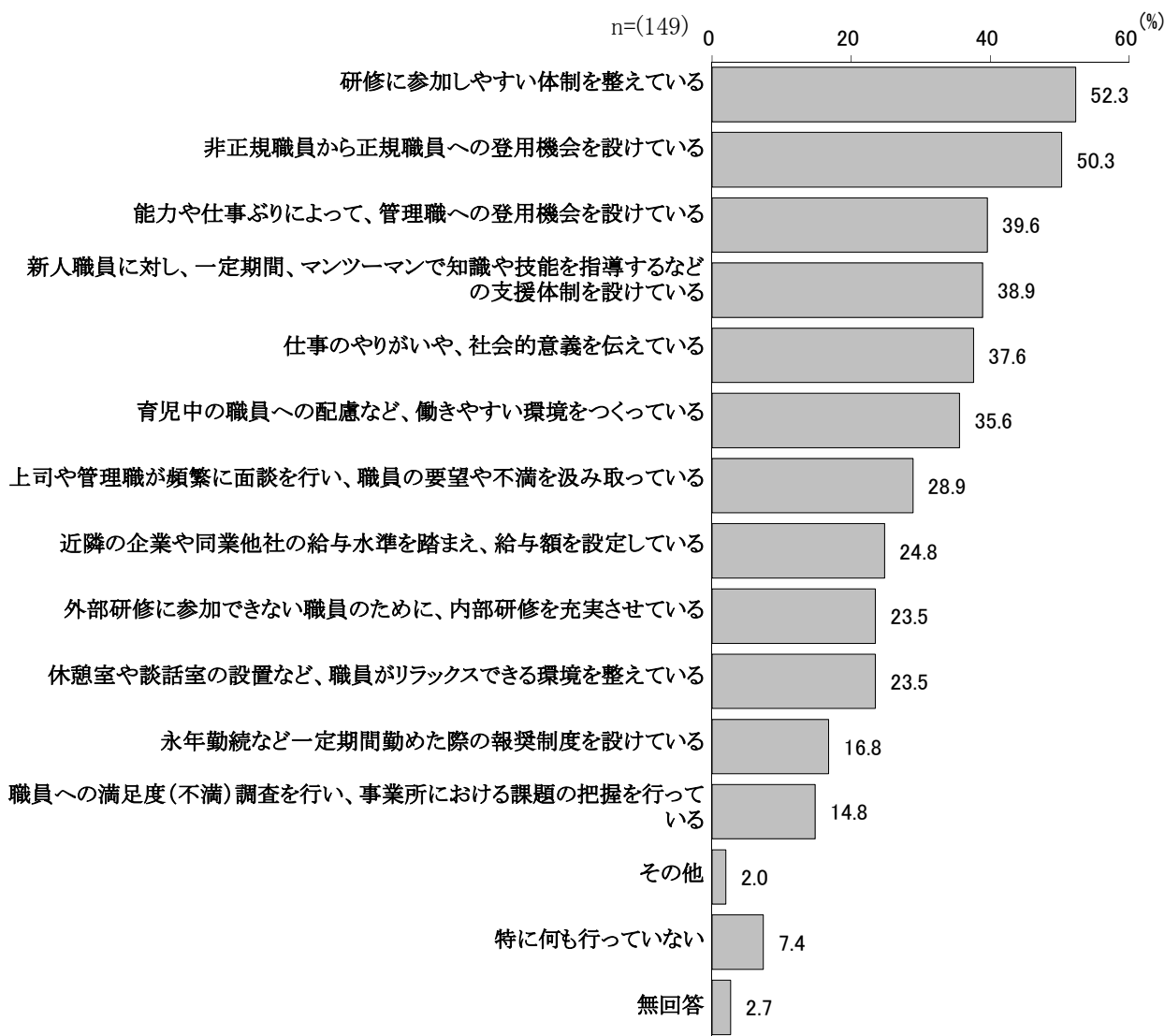
1年間の離職率をたずねたところ、「最近1年間に離職者はいない」(28.2%)は3割近く、「10%未満」(30.9%)が約3割、「10%以上20%未満」(18.8%)が2割近くとなっている。



④人材の定着・育成についての取り組み

問15 貴事業所では、人材の定着・育成について、どのような取り組みを行っていますか。また差し支えなければ、特徴的な取り組みについて、お聞かせください。
(あてはまるものすべてに○)

<図表342> 人材の定着・育成についての取り組み（複数回答）



人材の定着・育成についての取り組みをたずねたところ、「研修に参加しやすい体制を整えている」(52.3%)が5割強で最も高く、次いで、「非正規職員から正規職員への登用機会を設けている」(50.3%)、「能力や仕事ぶりによって、管理職への登用機会を設けている」(39.6%)の順となっている。

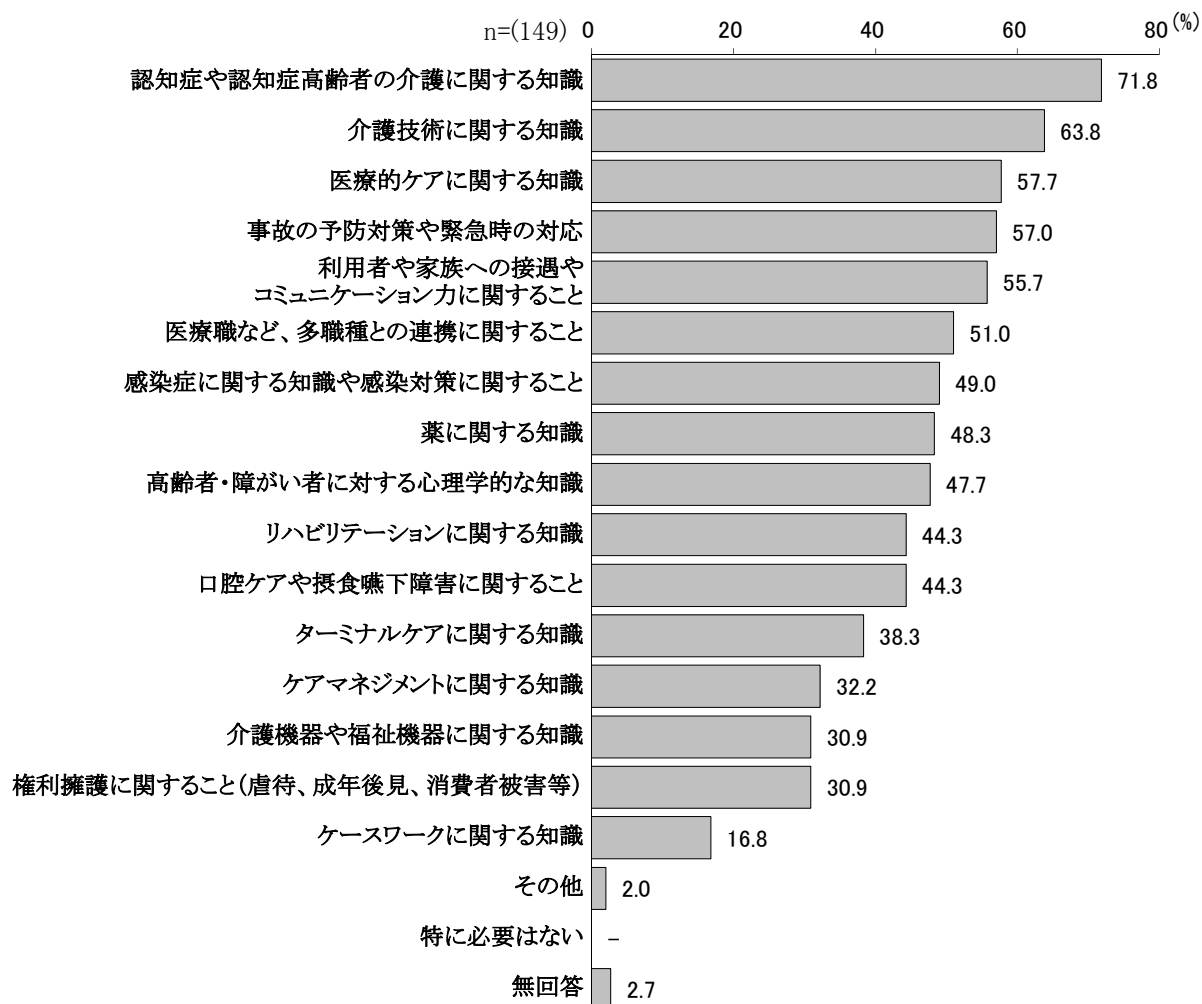
人材の定着・育成についての具体的な取り組みについて、以下のような回答があった。回答の中からいくつかを示す。

- ・区の“働きたい職場づくり”応援事業に参加し、最大限社外研修に参加出来る体制を整えている。
- ・曜日・時間限定の正社員制度を設け、女性社員の活躍を推進している。
- ・ヘルパーの資格取得に力を入れ、学費補助の制度がある。
- ・人事考課を設けている。
- ・就業日や労働時間について、弾力的に行なっている。
- ・介護福祉士等の資格取得を目指す外国人留学生を労働力として受け入れている。
- ・友人紹介制度のようなものがある。紹介した人と紹介された人に一定のお金がもらえる制度。
- ・現場以外での仕事に対するやりがいを意識させる仕掛け、定期面談によるモチベーションの維持を図っている。
- ・重責を担う役職へも公募を行い、キャリアアップのチャンスを与えている。

⑤職員のスキルアップに必要な実習・研修

問16 貴事業所で、職員のスキルアップを図るには、どのような実習・研修が必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

<図表343> 職員のスキルアップに必要な実習・研修 (複数回答)



職員のスキルアップに必要な実習・研修をたずねたところ、「認知症や認知症高齢者の介護に関する知識」(71.8%)が7割強で最も高く、次いで、「介護技術に関する知識」(63.8%)、「医療的ケアに関する知識」(57.7%)、「事故の予防対策や緊急時の対応」(57.0%)、「利用者や家族への接遇やコミュニケーション力に関する知識」(55.7%)の順となっている。

⑥人材の定着・育成における課題

問17 人材の定着・育成にあたり、何か課題等があれば、ご自由にお書きください。

人材の定着・育成にあたっての課題等について、以下のような回答があった。回答の中からいくつかの意見を示す。

【介護報酬に関すること】

- ・賃金が低いため、他職種、他業種に転職する方が多い。
- ・介護報酬が少ない。
- ・何とか利用者の増加で給与も増やしていきたい。

【職員の研修や教育に関すること】

- ・他事業所への実習や見学が必要。
- ・社内の研修をもっと体系化していく必要がある。
- ・現場の効率性や採算性を考えると、日中での研修機会を設けるのが難しく負担になってしまう。
- ・地域に根ざしている新旧を問わず事業所（ジャンル別）同志でのグループ参加型の勉強会を開催してほしい。

【就労環境や制度面に関すること】

- ・介護職の家族介護に対する格別な配慮が頂ければと考えている。
- ・介護職員に対して、きつい、給料が安いとかの印象があり、もう少し前向きに人のために役に立っているとかを打ち出してもよいと思う。

【キャリアアップに関すること】

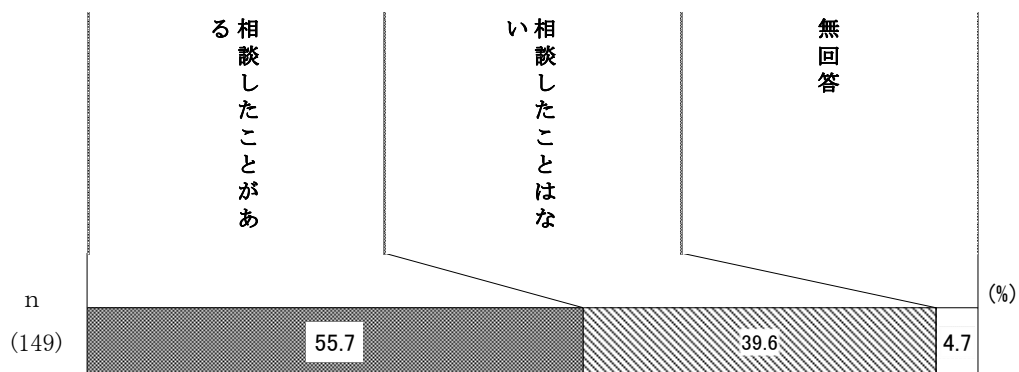
- ・仕事のやりがいや社会的意義、研修参加等によるスキルアップ、給与面、ライフスタイルに合わせた働きやすさなどの要因により、本人のやる気を引き出し、モチベーションをいかに維持、向上させるかが課題である。
- ・定期的なキャリアアップのチャンスを設けている。

(7) 高齢者総合相談センターの事業所への支援について

① 高齢者総合相談センターへの相談状況

問18 貴事業所は、利用者に関して高齢者総合相談センターへ相談したことがありますか。
(1つに○)

<図表344> 高齢者総合相談センターへの相談状況

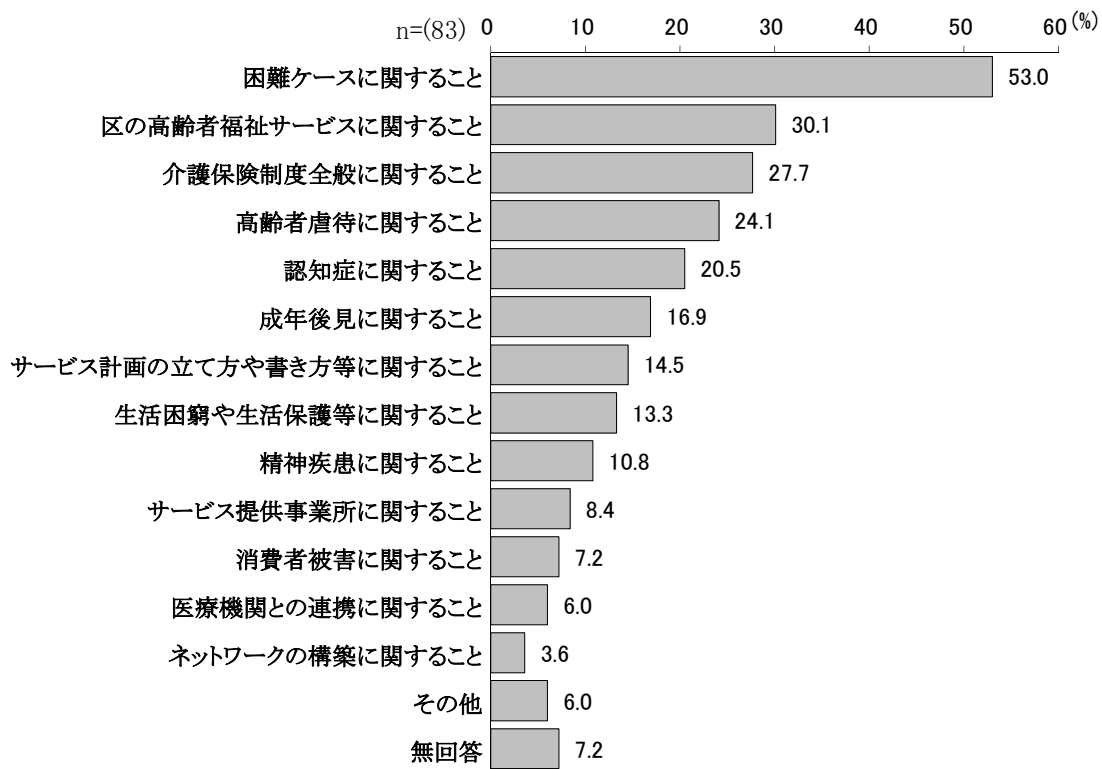


高齢者総合相談センターへの相談状況をたずねたところ、「相談したことがある」(55.7%)は5割台半ばとなっている。

②相談した分野

問18-1 相談した分野は、次のうちどれですか。(あてはまるものすべてに○)

<図表345> 相談した分野 (複数回答)

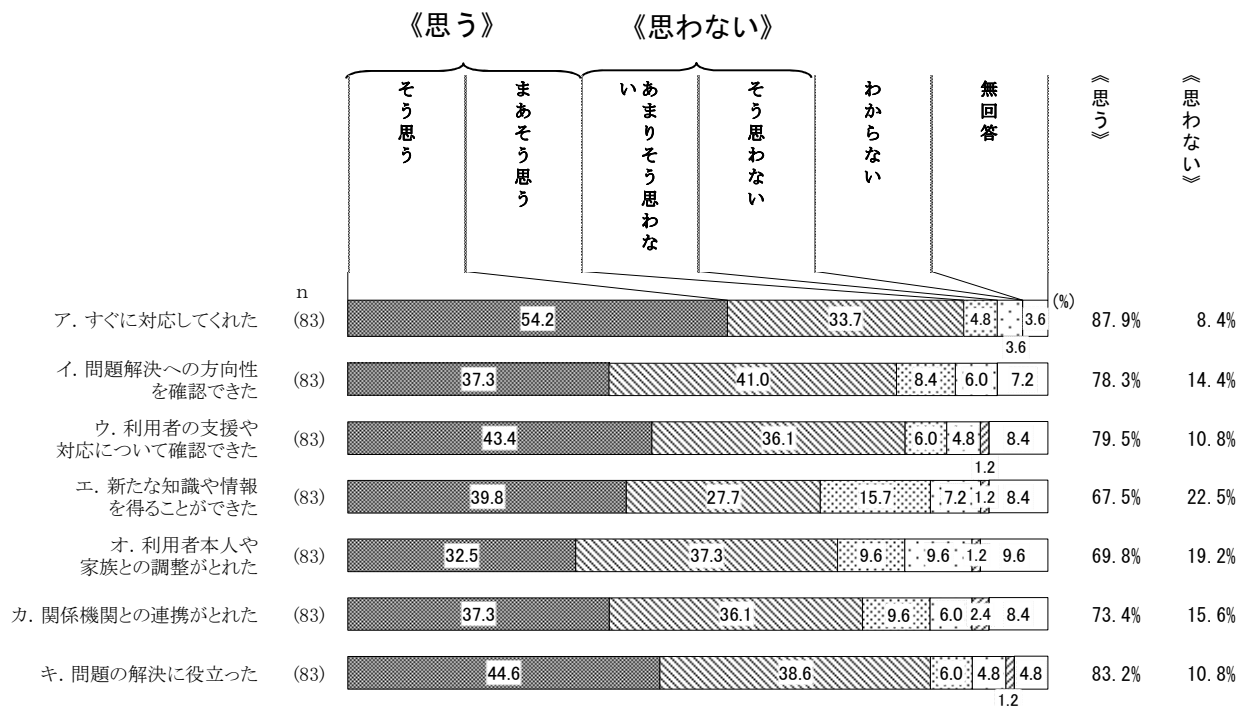


問18で「相談したことがある」と回答した事業所に、相談した分野をたずねたところ、「困難ケースに関すること」(53.0%)が5割台半ば近くで最も高く、次いで、「区の高齢者福祉サービスに関すること」(30.1%)、「介護保険制度全般に関すること」(27.7%)の順となっている。

③高齢者総合相談センターに対する全般的な評価

問18-2 高齢者総合相談センターへ相談した際の全般的な評価は、次のうちどれですか。(それぞれ1つに○)

<図表346> 高齢者総合相談センターに対する全般的な評価



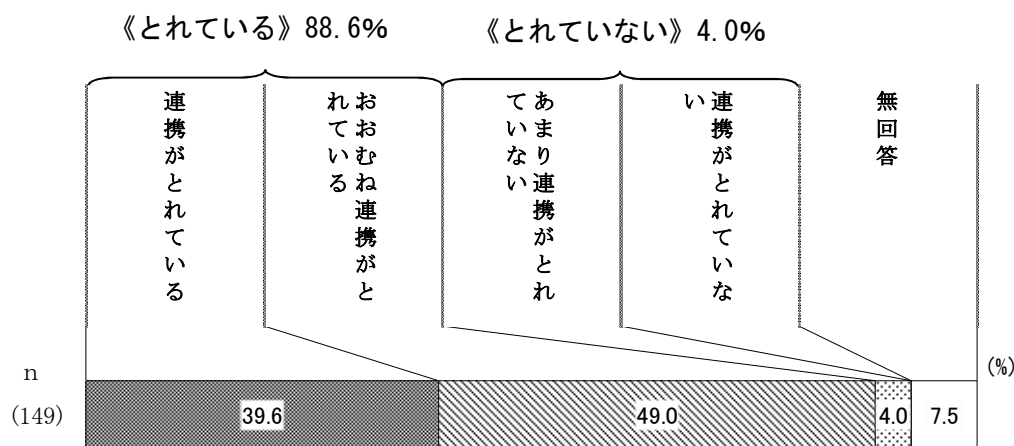
問18で「相談したことがある」と回答した事業所に、高齢者総合相談センターに対する全般的な評価をたずねたところ、「そう思う」と「まあそう思う」をあわせた《思う》は、【ア. すぐに対応してくれた】(87.9%)が8割台半ばを超えて最も高く、次いで、【キ. 問題の解決に役立った】(83.2%)、【ウ. 利用者の支援や対応について確認できた】(79.5%)の順となっている。

(8) 各種連携の状況について

① ケアマネジャーとの連携状況

問19 貴事業所において、ケアマネジャーとの連携はとれていますか。(1つに○)

<図表347> ケアマネジャーとの連携状況

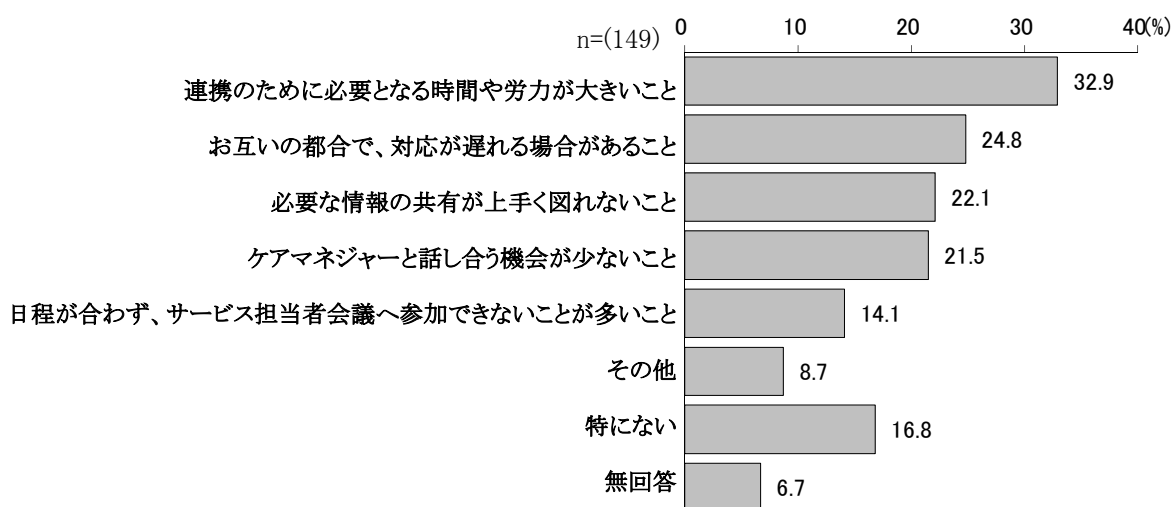


ケアマネジャーとの連携状況をたずねたところ、「連携がとれている」(39.6%)と「おおむね連携がとれている」(49.0%)をあわせた《とれている》(88.6%)は9割近くとなっている。

② ケアマネジャーとの連携における課題

問20 貴事業所にとって、ケアマネジャーとの連携における課題は何だと思えますか。(あてはまるものすべてに○)

<図表348> ケアマネジャーとの連携における課題 (複数回答)

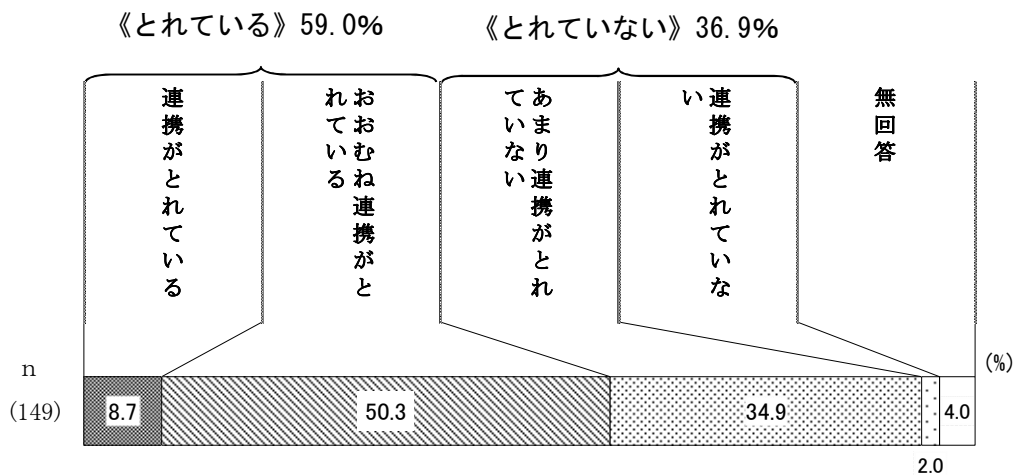


ケアマネジャーとの連携における課題をたずねたところ、「連携のために必要となる時間や労力が大きいこと」(32.9%)が3割強で最も高く、次いで、「お互いの都合で、対応が遅れる場合があること」(24.8%)、「必要な情報の共有が上手く図れないこと」(22.1%)の順となっている。

③在宅医療・介護連携の状況

問21 貴事業所からみて、新宿区内の在宅医療・介護連携の状況について、どのように思いますか。(1つに○)

<図表349> 在宅医療・介護連携の状況

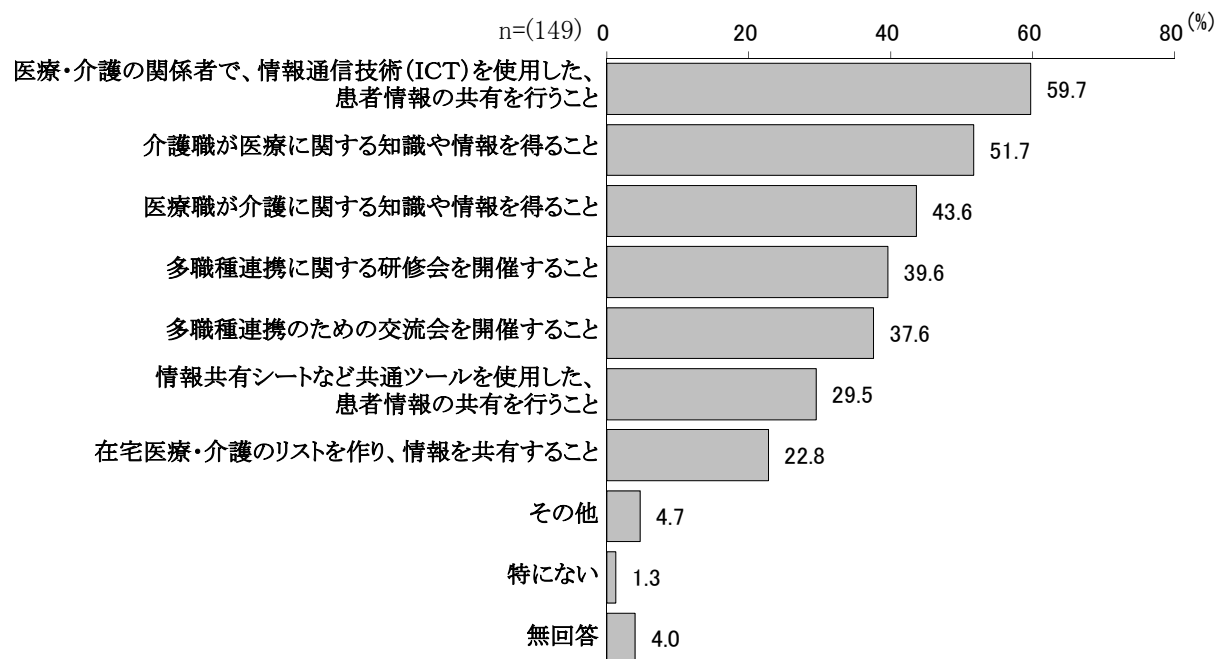


在宅医療・介護連携の状況をたずねたところ、「連携がとれている」(8.7%)と「おおむね連携がとれている」(50.3%)をあわせた《とれている》(59.0%)は6割弱となっている。

④在宅医療・介護連携を推進するために必要なこと

問22 貴事業所からみて、新宿区内の在宅医療・介護連携を推進するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

<図表350> 在宅医療・介護連携を推進するために必要なこと (複数回答)

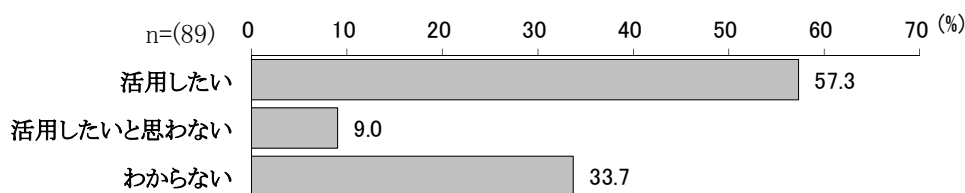


在宅医療・介護連携を推進するために必要なことをたずねたところ、「医療・介護の関係者で、情報通信技術(ICT)を使用した、患者情報の共有を行うこと」(59.7%)が6割弱で最も高く、次いで、「介護職が医療に関する知識や情報を得ること」(51.7%)、「医療職が介護に関する知識や情報を得ること」(43.6%)の順となっている。

⑤患者情報の共有を行うためにICTを活用することについて

問22-1 多職種で患者情報の共有を行うためにICTを活用することについて、どのように考えますか。(あてはまるものすべてに○)

<図表351> 患者情報の共有を行うためにICTを活用することについて (複数回答)



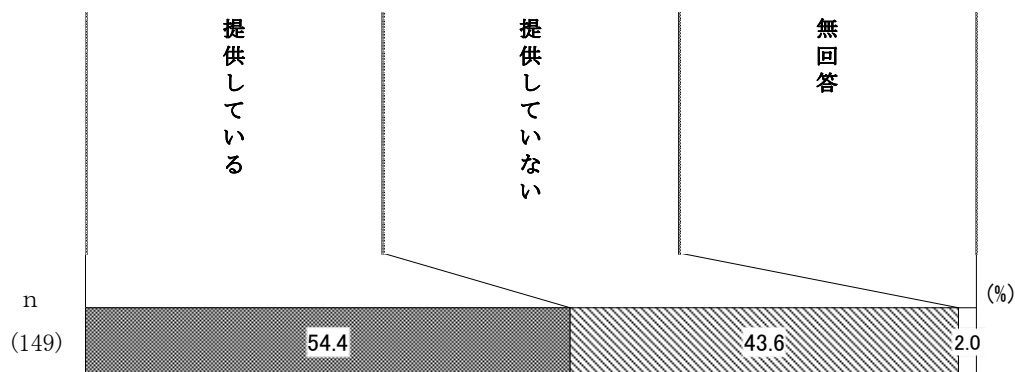
問22で「医療・介護の関係者で、情報通信技術(ICT)を使用した、患者情報の共有を行うこと」と回答した事業所に、患者情報の共有を行うためにICTを活用することについてたずねたところ、「活用したい」(57.3%)が5割台半ばを超えている。

(9) 介護保険によらないサービスについて

①介護保険制度によらないサービスの提供状況

問23 貴事業所では、介護保険の被保険者に対して、介護保険制度によらないサービスを提供していますか。(1つに○)

<図表352> 介護保険制度によらないサービスの提供状況

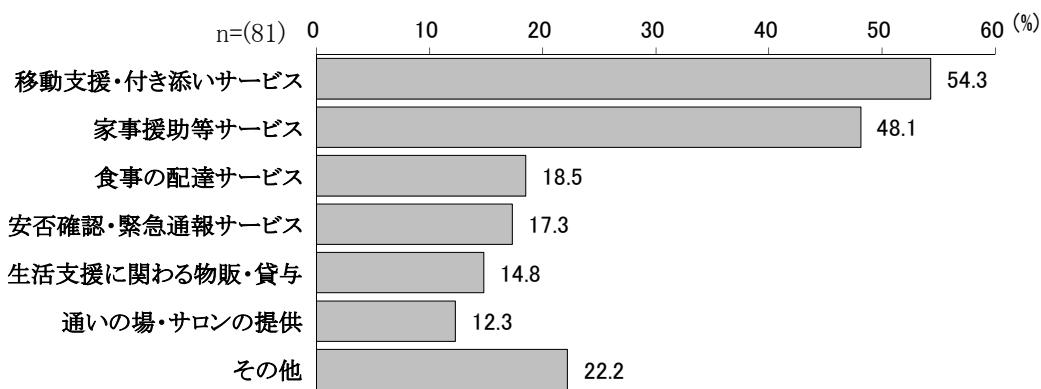


介護保険制度によらないサービスの提供状況をたずねたところ、「提供している」(54.4%)は5割台半ば近く、「提供していない」(43.6%)は4割台半ば近くとなっている。

②介護保険制度によらないサービスの種類

問23-1 提供している介護保険制度によらないサービスは、次のうちどれですか。(あてはまるものすべてに○)

<図表353> 介護保険制度によらないサービスの種類 (複数回答)

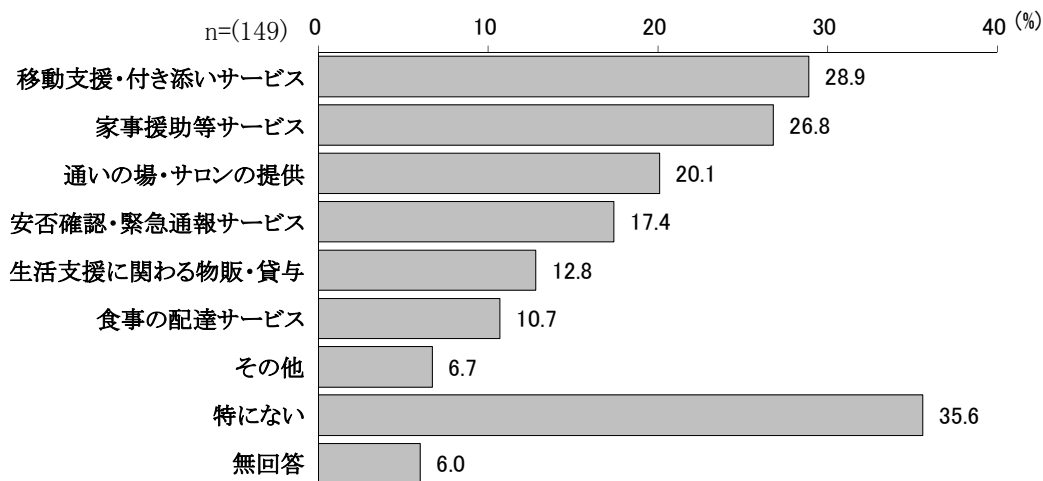


問23で介護保険制度によらないサービスを「提供している」と回答した事業所に、介護保険制度によらないサービスの種類をたずねたところ、「移動支援・付き添いサービス」(54.3%)が5割台半ば近くで最も高く、次いで「家事援助等サービス」(48.1%)、「食事の配達サービス」(18.5%)の順となっている。

③今後提供したい（続けたい）介護保険制度によらないサービス

問24 貴事業所で、介護保険の被保険者に対して、今後提供したい（続けたい）介護保険制度によらないサービスはありますか。（あてはまるものすべてに○）

<図表354> 今後提供したい（続けたい）介護保険制度によらないサービス（複数回答）



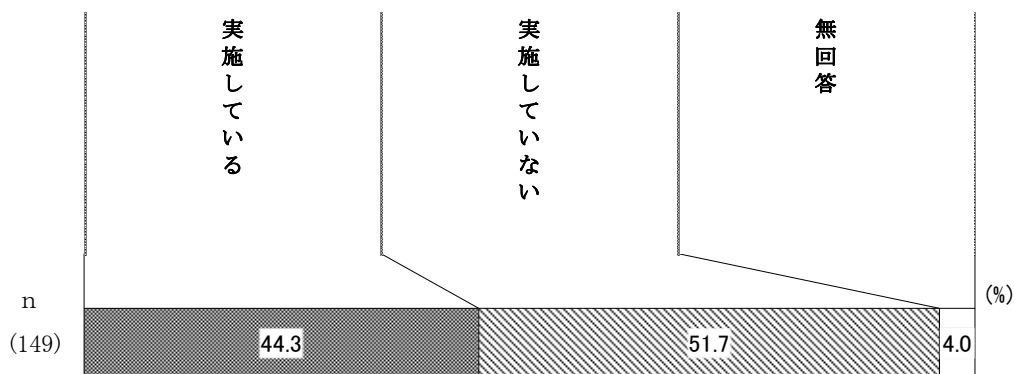
今後提供したい(続けたい)介護保険制度によらないサービスをたずねたところ、「移動支援・付き添いサービス」(28.9%)が3割近くで最も高く、次いで、「家事援助等サービス」(26.8%)、「通いの場・サロンの提供」(20.1%)の順となっている。

(10) 地域貢献活動について

①地域とかかわる活動の実施状況

問25 貴事業所では、地域とかかわる活動を実施していますか。(1つに○)

<図表355> 地域とかかわる活動の実施状況

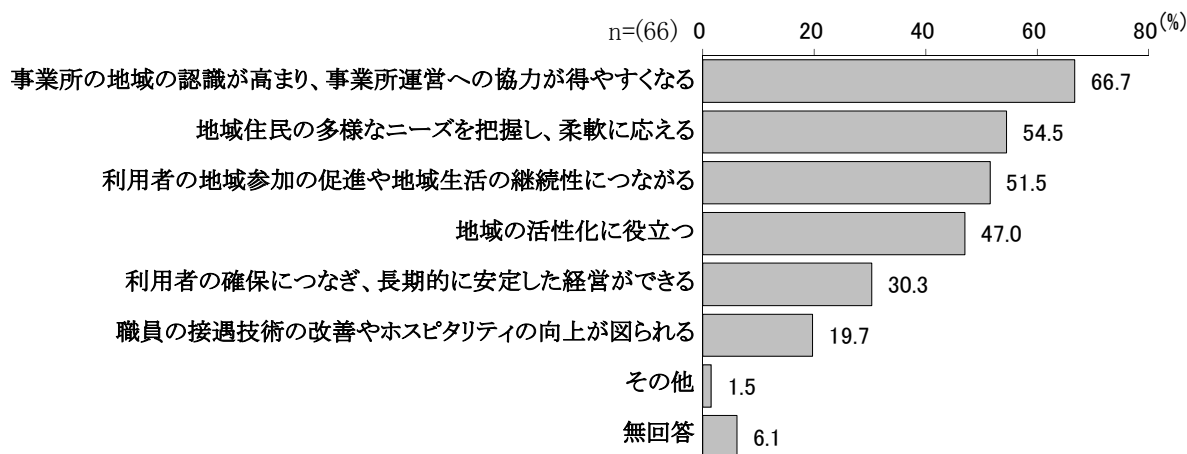


地域とかかわる活動の実施状況をたずねたところ、「実施している」(44.3%)は4割台半ば近く、「実施していない」(51.7%)は5割強となっている。

②地域とかかわる活動を実施している理由

問25-1 その理由は、次のうちどれですか。(あてはまるものすべてに○)

<図表356> 地域とかかわる活動を実施している理由 (複数回答)

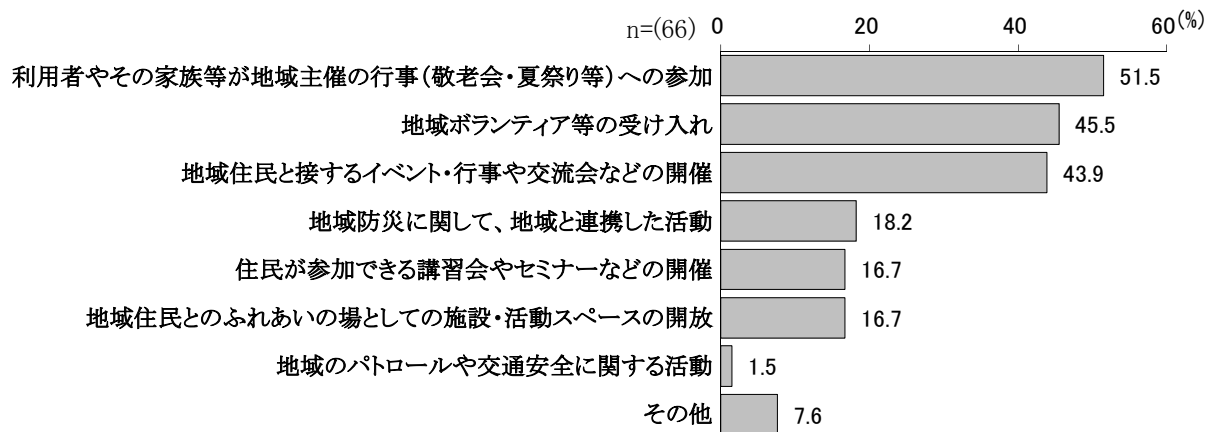


問25で実施していると回答した事業所に、地域とかかわる活動を実施している理由をたずねたところ、「事業所の地域の認識が高まり、事業所運営への協力が得やすくなる」(66.7%)が6割台半ばを超え、次いで、「地域住民の多様なニーズを把握し、柔軟に応える」(54.5%)、「利用者の地域参加の促進や地域生活の継続性につながる」(51.5%)の順となっている。

③地域とかかわる活動の内容

問25-2 どのような活動をしていますか。(あてはまるものすべてに○)

<図表357> 地域とかかわる活動の内容 (複数回答)

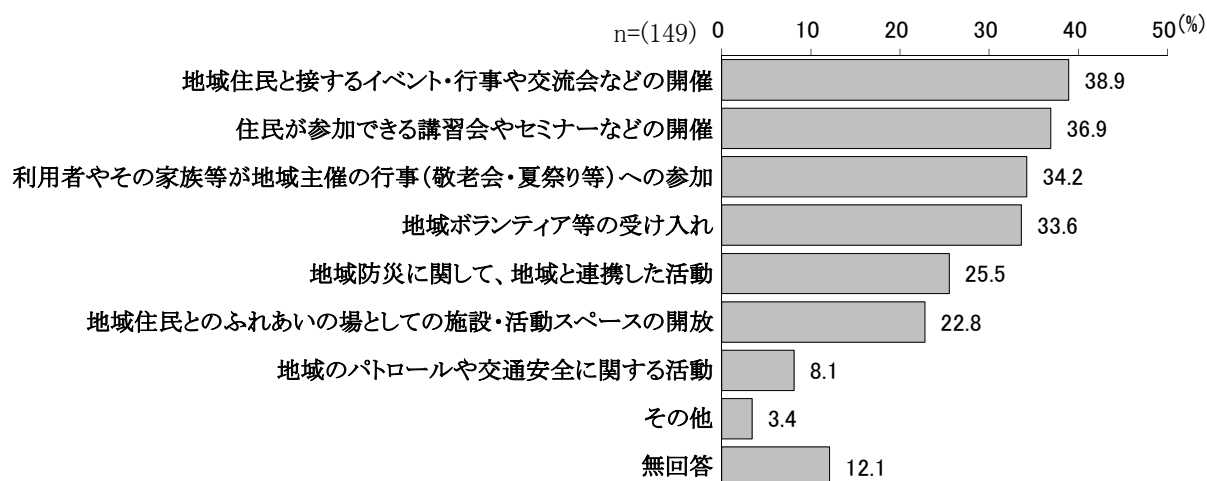


問25で実施していると回答した事業所に、地域とかかわる活動の内容をたずねたところ、「利用者やその家族等が地域主催の行事(敬老会・夏祭り等)への参加」(51.5%)が5割強で最も高く、次いで、「地域ボランティア等の受け入れ」(45.5%)、「地域住民と接するイベント・行事や交流会などの開催」(43.9%)の順となっている。

④今後実施したい(続けたい)地域とかかわる活動

問26 貴事業所で、今後実施したい(続けたい)地域とかかわる活動はありますか。(あてはまるものすべてに○)

<図表358> 今後実施したい(続けたい)地域とかかわる活動 (複数回答)



今後実施したい(続けたい)地域とかかわる活動をたずねたところ、「地域住民と接するイベント・行事や交流会などの開催」(38.9%)が4割近くで最も高く、次いで、「住民が参加できる講習会やセミナーなどの開催」(36.9%)、「利用者やその家族等が地域主催の行事(敬老会・夏祭り等)への参加」(34.2%)の順となっている。

【問26以外で、地域包括ケアの担い手として行いたいと考えている活動があれば、ご自由にお書きください。】

問26以外で地域包括ケアの担い手として行いたいと考えている活動をたずねたところ、以下のような回答があった。回答の中からいくつかを示す。

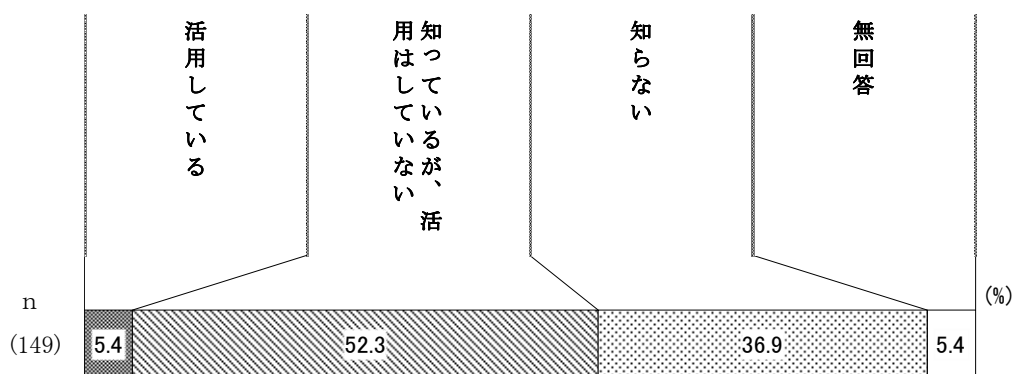
- ・介護にまつわる文化活動（映画・音楽・芸術）の展示会等の主催後援。
- ・一搬の方に対する介護教室や介護業界のイメージアップ。
- ・自社薬局との地域包括ケアに向けた連携。
- ・介護保険サービス以外のインフォーマルサービスをいかに利用していくか、そのために地域の人を知る。
- ・少人数の認知症に関するセミナー。
- ・無料の介護相談。
- ・医療と介護が連携して、今まで以上に24時間サポートできるようなシステムづくりをしたい。
- ・定期巡回、随時対応型訪問介護看護への参入。

(11) 在宅医療への対応について

①在宅医療相談窓口の活用状況

問27 区の「在宅医療相談窓口」で、在宅療養に関する医療を中心とした相談が受けられるということをご存じですか。(1つに○)

<図表359> 在宅医療相談窓口の活用状況



在宅医療相談窓口の活用状況をたずねたところ、「活用している」(5.4%)は1割未満、「知っているが、活用はしていない」(52.3%)は5割強となっている。

②在宅医療相談窓口で活用していることや期待すること

問27-1 「在宅医療相談窓口」で活用していることや期待することがあれば、ご自由にお書きください。

問27で活用していると回答した事業所に、「在宅医療相談窓口」で活用していることや期待することをたずねたところ、以下のような回答があった。回答の中からいくつかを示す。

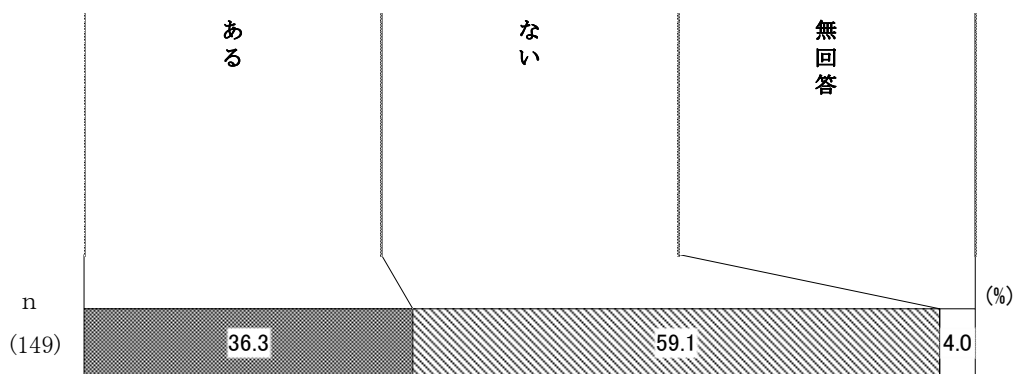
- ・介護保険サービスを初めて使う方やこういったものがあるのかわからない方に、リーフレットや冊子を配布している。
- ・相談窓口や電話対応の方の雰囲気を大事に対応してほしい。話しやすい雰囲気があるといい。
- ・精神疾患のある家族の対応など困難ケースの対応。
- ・地域住民や医療・介護・福祉職の在宅医療に関わる相談にタイムリーに答えて頂ければと思う。

(12) 看取りについて

①過去1年間で、看取りをしたケース及び回数

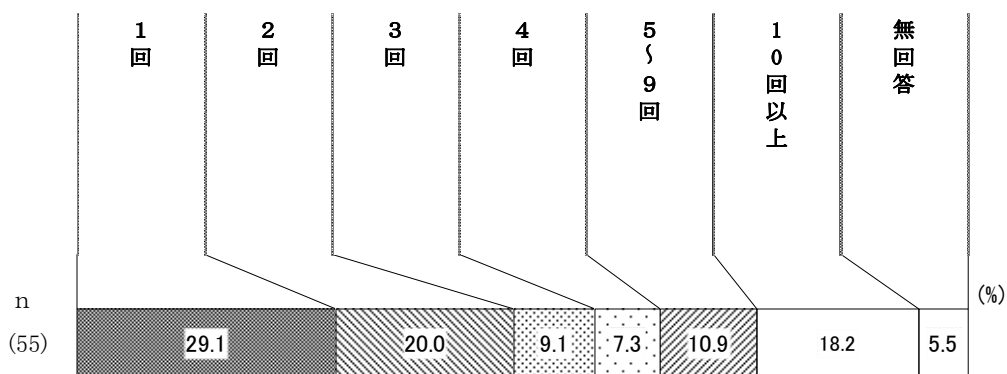
問28 過去1年間で、在宅で看取りをしたケースがありますか。ある場合は、回数もご記入ください。(1つに〇)

<図表360> 過去1年間で、看取りをしたケースの有無



↓ 看取りに立ち会ったケースがある場合

<図表361> 過去1年間で、看取りをしたケースの回数



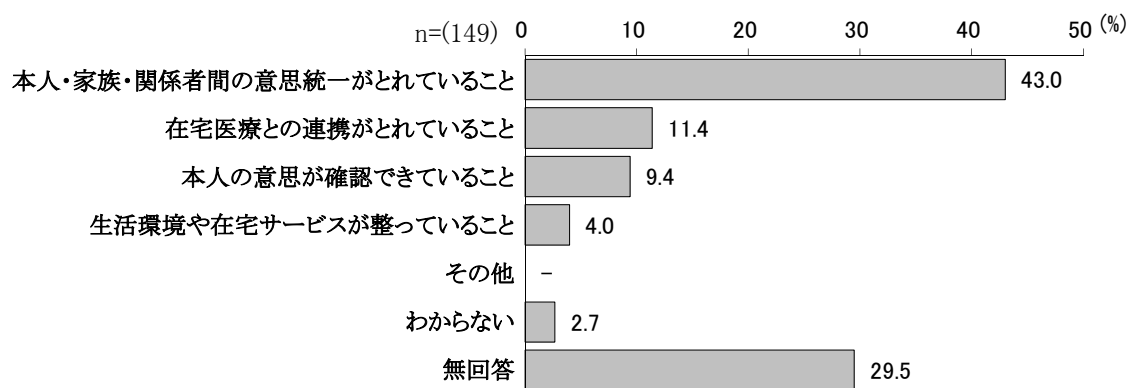
過去1年間で看取りをしたケースをたずねたところ、「ある」(36.3%)は3割台半ばを超え、「ない」(59.1%)は6割弱となっている。

「ある」と回答した人に看取りに立ち会った回数をたずねたところ、「1回」(29.1%)が3割弱で最も高く、次いで、「2回」(20.0%)、「10回以上」(18.2%)の順となっている。

②看取りをサポートする場合、特に欠かせないと思うこと

問29 看取りをサポートする側に立った場合、特に欠かせないと思うことは何ですか。
(1つに○)

<図表362> 看取りをサポートする場合、特に欠かせないと思うこと



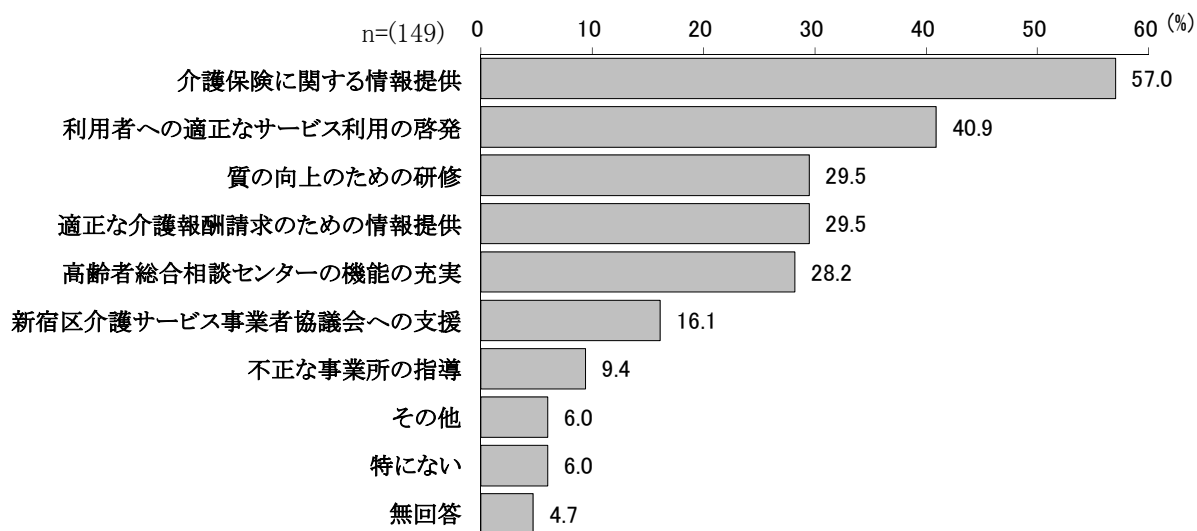
看取りをサポートする場合、特に欠かせないと思うことをたずねたところ、「本人・家族・関係者間の意思統一がとれていること」(43.0%)が4割台半ば近くで最も高く、次いで、「在宅医療との連携がとれていること」(11.4%)の順となっている。

(13) 新宿区への要望

①新宿区に対して望むこと

問30 事業者の立場から、保険者である新宿区に対して、何を望みますか。
(あてはまるものすべてに○)

<図表363> 新宿区に対して望むこと (複数回答)

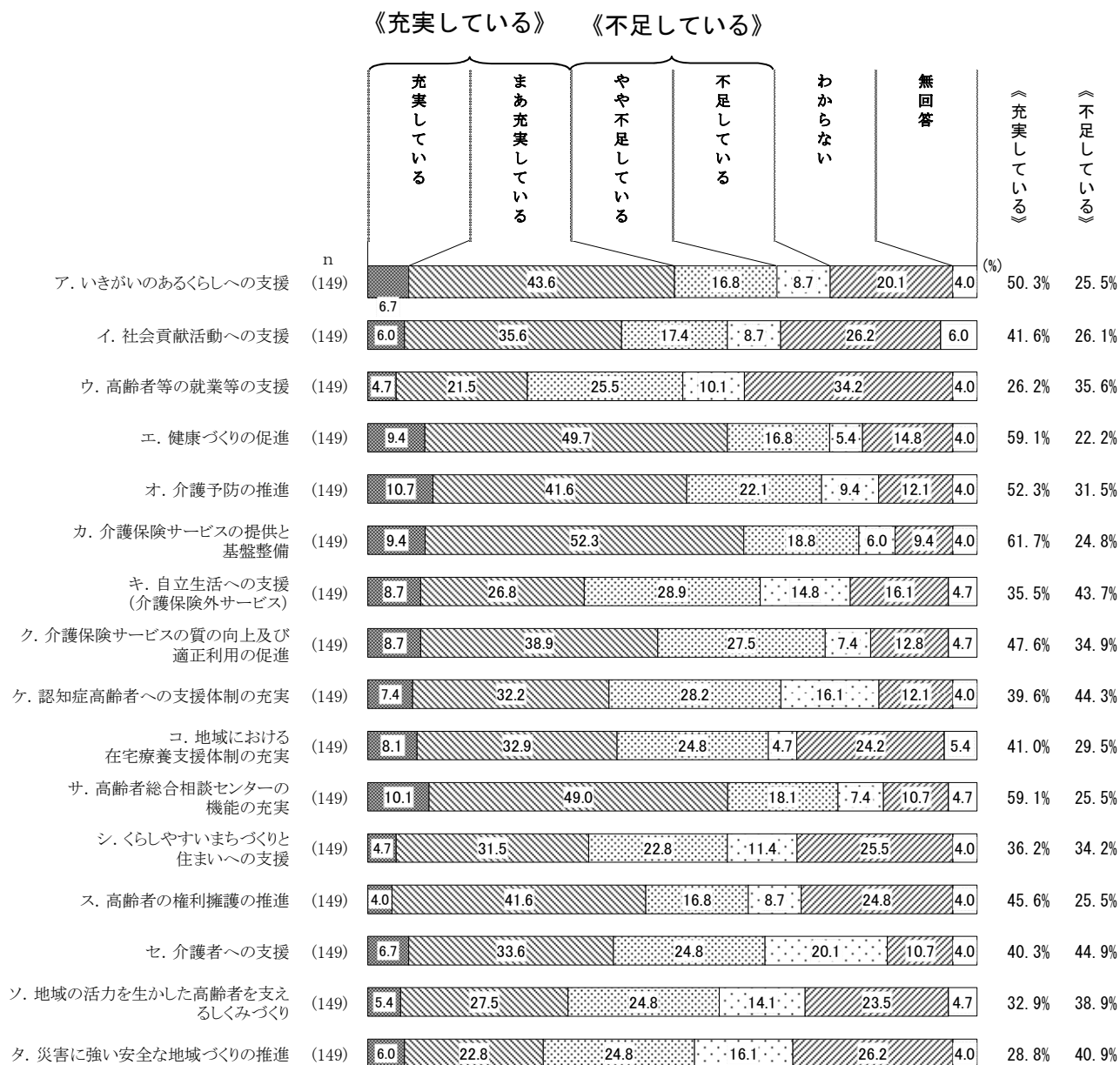


事業者の立場から、新宿区に対して望むことをたずねたところ、「介護保険に関する情報提供」(57.0%)が5割台半ばを超えて最も高く、次いで、「利用者への適正なサービス利用の啓発」(40.9%)、「質の向上のための研修」及び「適正な介護報酬請求のための情報提供」(ともに29.5%)の順となっている。

②新宿区の高齢者支援に対する評価

問31 事業者の立場からみて、新宿区の高齢者支援の状況をどうお考えですか。
(それぞれ1つに○)

<図表364> 新宿区の高齢者支援に対する評価



事業者の立場からみた、新宿区の高齢者支援に対する評価をたずねたところ、「充実している」と「やや充実している」をあわせた《充実している》は、【カ. 介護保険サービスの提供と基盤整備】(61.7%)で6割強と最も高く、次いで【エ. 健康づくりの促進】及び【サ. 高齢者総合相談センターの機能の充実】(ともに59.1%)、【オ. 介護予防の推進】(52.3%)の順となっている。

一方、「やや不足している」と「不足している」をあわせた《不足している》は、【セ. 介護者への支援】(44.9%)、【ケ. 認知症高齢者への支援体制の充実】(44.3%)、【キ. 自立生活への支援(介護保険外サービス)】(43.7%)がともに4割台半ば近くとなっている。

③高齢者の保健と福祉に関する施策や介護保険についての要望・意見

問32 高齢者の保健と福祉に関する施策や介護保険について、ご要望・ご意見がありましたらご自由にお書きください。

高齢者の保健と福祉に関する施策や介護保険について、以下のような回答があった。回答の中からいくつかの意見を示す。

【サービスに関すること】

- ・本当に必要としている方へのサービスの充実。
- ・見守りサービスもあるが、自宅で最後まで住み、サービスを受けられる様をお願いしたい。
- ・少人数での家族的なデイサービスは利用者の増減があり、安定的な運営が難しい。

【介護報酬・人材面に関すること】

- ・介護職の確保には給与が1番大切だと思う。
- ・介護職員の給与が低いため、離職した職員もいた。

【介護予防・総合事業に関すること】

- ・有効活用出来そうな地域資源は他区に比べて多くあるように感じる。団地を利用して、日本版CCRCの推進が出来るのではないかと考えている。
- ・要介護にさせないための取り組みの充実。
- ・総合事業のとりくみの事業所側の採算性を考えているのか、とても疑問に思う。
- ・総合事業の通所型サービスは利用する側、提供する側どちらにとっても条件等が中途半端な印象。

【制度面に関すること】

- ・100歳をお迎えになった方へのお祝いだけでなく、適正にかつまじめに（皆勤の様な）介護保険を利用された方への表彰制度ができれば、励みになると思う。
- ・現状の継続では恐らく改善は難しいのでは。奇抜なアイデアや他業種からの意見を柔軟に取り入れられる寛容さとエネルギー、何か今は見えていない抜本的な改革が必要だと感じている。
- ・要介護度改善に対しての奨励金（成功報酬）制度の導入を検討していただきたい。

【認知症ケアに関すること】

- ・認知症の高齢者がくらしやすいまちづくりの実現のために、地域住民ひとりひとりの力が不可欠となっている。地域住民の力を引き出すような施策の充実に期待したい。
- ・介護保険における、軽度者（支援1、2、要介護1くらいの方）のうち、認知症の症状があるのに、支援にくみこまれている。「予防が第1」と考えるなら、軽度者のうちから、認知症対応プログラムが必要なはず。